

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
さいたま市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	42,268,701	45,011,341	46,705,299
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	15.3	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,333,333	3,333,333
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	5,552,185	5,488,892	4,720,173
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	352,469	355,108	356,495
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	11,917,318	12,563,409	12,202,882
						うち都市計画税充当可能額	11,733,428	12,501,913	12,133,054
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	3,898,786	3,712,312	3,671,519
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	24,528,369	25,787,214	25,823,071
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	71,405	73,224	73,799
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	11,090,810	12,052,515	13,344,029
						⑫標準税収入額等	233,081,118	240,168,478	275,606,596
						⑬普通交付税額	4,658,934	4,278,327	6,133,378
						⑭臨時財政対策債発行可能額	12,946,934	10,866,260	13,859,076
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	222,188,426	225,740,315	266,030,661
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.99	5.34	5.02
						実質公債費比率(3カ年平均)			5.1
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高			461,232,457
						②債務負担行為に基づく支出予定額			1,608,408
						③公営企業債等繰出見込額			59,105,205
						④組合等負担等見込額			0
						⑤退職手当負担見込額			77,602,430
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			636,926
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			636,926
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			69,129,259
						⑩充当可能特定収入			99,628,741
						(⑩のうち、都市計画税)			98,326,964
						⑪基準財政需要額算入見込額			390,684,650
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			40,742,776
						⑫標準財政規模(再掲)			295,599,050
						⑬算入公債費等の額			29,568,389
						小計 (⑫-⑬) (B)			266,030,661
						将来負担比率[(A)/(B)]×100			15.3
連結実質赤字・赤字額(A)				29,723,842					
標準財政規模(再掲)(B)				295,599,050					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>川越市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	69.5					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	8,786,498	9,222,745	9,960,457
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,175,008	1,165,785	1,169,406
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	306,226	299,140	297,846
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	863,947	367,059	284,698
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	0	0	0
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	2,550,867	2,656,038	2,855,385
会計区分							うち都市計画税充当可能額	2,535,347	2,646,420	2,848,831
会計名							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	612,344	601,027	588,409
一般会計等 一般会計						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,701,271	4,904,619	5,067,222	
一般会計等 歯科診療事業特別会計						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	3,267,197	2,893,045	3,201,391	
一般会計等 国民健康保険事業特別会計						⑫標準税収入額等	56,776,488	57,866,199	59,053,078	
公営事業 介護保険事業特別会計						⑬普通交付税額	1,526,534	1,378,669	1,176,621	
公営事業 後期高齢者医療事業特別会計						⑭臨時財政対策債発行可能額	3,103,736	2,786,660	2,533,643	
公営事業 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	56,093,143	56,525,882	57,107,711	
法適企業 水道事業会計						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.82	5.12	5.61	
法適企業 公共下水道事業会計						実質公債費比率(3力年平均)	5.5			
法非適用 農業集落排水事業特別会計						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	103,637,933			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	10,122,593			
						③公営企業債等繰出見込額	13,231,361			
						④組合等負担等見込額	990,702			
						⑤退職手当負担見込額	14,555,733			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,544			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,544			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	11,678,644			
						⑩充当可能特定収入	29,782,593			
						(⑩のうち、都市計画税)	29,381,251			
						⑪基準財政需要額算入見込額	61,385,464			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	39,693,165			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)	62,763,342			
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額	5,655,631			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)	57,107,711			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	69.5			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
熊谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,437,811	4,611,164	4,754,612
健全化判断比率 (%)		-	-	1.2	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.47	16.47	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,495,360	1,396,167	1,362,139
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	18,786
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		6,185,207				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		60,643				⑧特定財源の額	937,159	973,945	831,426
実質収支額((A)-(B)) (C)		6,124,564				うち都市計画税充当可能額	861,660	920,009	783,924
標準財政規模 (D)		39,697,735				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	779,864	670,085	537,663
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,715,016	3,972,237	4,282,174
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,478	14,548	14,434
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	486,654	376,516	469,840
一般会計等	一般会計	6,124,564				⑫標準税収入額等	32,164,193	32,229,425	32,805,847
一般会計等	公共用地先行取得特別会計	0				⑬普通交付税額	5,327,422	4,958,418	4,585,337
公営事業	国民健康保険特別会計	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,715,106	2,366,244	2,306,551
公営事業	駐車場事業特別会計	0				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	35,697,363	34,897,217	34,863,464
公営事業	後期高齢者医療特別会計	31,614				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.36	1.08	1.35
法適企業	水道事業会計	2,857,031			-	実質公債費比率(3力年平均)	1.2		
法非適用	下水道事業特別会計	0			-	将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	0			-	①地方債の現在高	36,209,547		
宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	0			-	②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	12,853,948		
						④組合等負担等見込額	354,932		
						⑤退職手当負担見込額	10,975,057		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	29,646		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	29,646		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	19,466,038		
						⑩充当可能特定収入	7,255,986		
						(⑩のうち、都市計画税)	6,998,364		
						⑪基準財政需要額算入見込額	52,127,527		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 18,426,421		
						⑫標準財政規模(再掲)	39,697,735		
						⑬算入公債費等の額	4,834,271		
						小計 (⑫-⑬) (B)	34,863,464		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		9,013,209							
標準財政規模(再掲)(B)		39,697,735							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	16,460,432	15,734,192	15,579,930
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	6.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,061,987	2,645,634	2,537,501
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	111,748	1,152,313	2,432,596
歳入歳出差引額 (A)		10,658,178				⑦一時借入金の子	8,203	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,158,863				⑧特定財源の額	5,395,180	5,305,208	4,532,844
実質収支額((A)-(B)) (C)		9,499,315				うち都市計画税充当可能額	5,237,792	5,171,571	4,332,745
標準財政規模 (D)		103,053,415				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,319,440	1,304,752	1,222,545
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,416,730	8,508,288	8,697,346
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	285,346	286,021	284,669
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	4,225,674	4,127,870	5,812,623
一般会計等	一般会計	9,499,315				⑫標準税収入額等	91,361,291	94,072,909	95,670,199
一般会計等	看護学校事業	0				⑬普通交付税額	4,157,328	3,608,775	3,403,356
一般会計等	学童等災害共済事業	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	5,280,931	3,918,296	3,979,860
一般会計等	川口市計画土地区画整理事業	0				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	90,778,034	91,500,919	92,848,855
一般会計等	公共用地取得事業	0				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.65	4.51	6.26
公営事業	国民健康保険事業	0				実質公債費比率(3力年平均)	5.1		
公営事業	後期高齢者医療事業	43,815				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	介護保険事業	696,467				①地方債の現在高	168,287,521		
公営事業	小型自動車競走事業	206,909				②債務負担行為に基づく支出予定額	11,283,763		
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業	8,078				③公営企業債等繰上見込額	29,559,435		
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業	0				④組合等負担等見込額	0		
公営事業	交通災害共済事業	14,981				⑤退職手当負担見込額	23,066,707		
法適企業	水道事業会計	5,338,974			-	⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,171,620		
法適企業	病院事業会計	3,097,393			-	(⑥のうち、土地開発公社分)	1,141,268		
法非適用	下水道特別会計	0			-	(⑥のうち、第三セクター等分)	30,352		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	50,713,443		
						⑩充当可能特定収入	60,425,942		
						(⑩のうち、都市計画税)	55,972,396		
						⑪基準財政需要額算入見込額	116,247,922		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,981,739		
						⑫標準財政規模(再掲)	103,053,415		
						⑬算入公債費等の額	10,204,560		
						小計 (⑫-⑬) (B)	92,848,855		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	6.4		
連結実質赤字・赤字額(A)		18,905,932							
標準財政規模(再掲)(B)		103,053,415							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>行田市</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	4.4	19.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,617,399	2,753,590	2,824,083	
		12.65	17.65	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	858,460	956,914	894,252	
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
<b>実質赤字比率</b>					分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,357	8,235	3,744	
区分		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0	
歳入歳出差引額 (A)		1,293,058				⑧特定財源の額	486,178	539,227	526,432	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		83,101				うち都市計画税充当可能額	439,815	492,865	490,084	
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,209,957				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	427,318	362,774	332,621	
標準財政規模 (D)		16,982,906				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,934,326	2,090,664	2,198,634	
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	26,921	26,783	26,834	
<b>連結実質赤字比率</b>		<b>実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)</b>				小計 (①~⑦)-(⑧~⑩) (A)	614,473	699,291	637,558	
会計区分		会計名				分母	⑫標準税収入額等	11,330,251	11,441,602	11,597,129
一般会計等	一般会計	1,209,957					⑬普通交付税額	4,379,168	4,403,371	4,185,889
公営事業	国民健康保険事業費特別会計	495,461			⑭臨時財政対策債発行可能額		1,449,631	1,191,737	1,199,888	
公営事業	交通災害共済事業費特別会計	17,467			小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,770,485	14,556,489	14,424,817	
公営事業	介護保険事業費特別会計	155,009			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		4.16	4.80	4.42	
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計	28,761			実質公債費比率(3力年平均)	4.4				
法適企業	水道事業会計	2,515,584			<b>将来負担比率</b>		<b>金額(千円)</b>			
法非適用	下水道事業費特別会計	165,361			将来負担額	①地方債の現在高	26,624,736			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	4,949			
						③公営企業債等繰出見込額	10,024,448			
						④組合等負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	3,684,743			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	4,642,814			
						⑩充当可能特定収入	5,131,645			
						(⑩のうち、都市計画税)	5,064,299			
					⑪基準財政需要額算入見込額	27,686,368				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,878,049				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,587,600			分母	⑫標準財政規模(再掲)	16,982,906			
標準財政規模(再掲)(B)		16,982,906				⑬算入公債費等の額	2,558,089			
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	14,424,817			
					将来負担比率{(A)/(B)}×100	19.9				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>秩父市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	1.6	24.2					
早期健全化基準		12.60	17.60	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,910,634					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,841,833	2,592,850	2,782,320
翌年度に繰越すべき財源 (B)		146,289					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,764,345					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		17,918,831					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	519,914	381,869	441,693
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,445	267,852	291,209
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	236,985	238,377	213,910
						うち都市計画税充当可能額	180,158	175,002	175,743	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	369,034	338,252	317,486	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,094,754	2,175,726	3,255,838	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	70,879	81,992	86,085	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	674,540	408,224	△ 358,097	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		9,625,072	9,895,449	9,753,634	
一般会計等	一般会計		1,764,345		⑬普通交付税額		6,541,293	6,351,542	6,945,703	
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)		175,065		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,252,001	989,324	1,219,494	
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		14,420		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,883,699	14,640,345	14,259,422	
公営事業	介護保険特別会計		270,798		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.53	2.79	-2.51	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		651		実質公債費比率(3力年平均)		1.6			
公営事業	駐車場事業特別会計		79,097		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	秩父市立病院事業会計		2,145,905		①地方債の現在高		30,964,114			
法非適用	下水道事業特別会計		196,177		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		17,835		③公営企業債等繰出見込額	4,197,634				
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計		22,334		④組合等負担等見込額	1,613,737				
法非適用	公設地方卸売市場特別会計		21,439		⑤退職手当負担見込額	9,345,759				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	11,554,703				
					⑩充当可能特定収入	2,032,572				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,700,070				
					⑪基準財政需要額算入見込額	29,075,795				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,458,174				
					⑫標準財政規模(再掲)	17,918,831				
					⑬算入公債費等の額	3,659,409				
					小計 (⑫-⑬) (B)	14,259,422				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	24.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,708,066				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		17,918,831								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>所沢市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.1	2.6					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,346,584	6,673,866	6,867,728
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,038,884	890,468	1,040,554
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	116,731	168,530	194,697
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,999	230,825	230,608
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	0	0	0
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	1,723,406	1,415,395	1,763,491
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		⑨うち都市計画税充当可能額	1,682,914	1,375,909	1,722,060
一般会計等	一般会計			3,765,641			⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	560,402	522,383	464,958
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計			5,344			⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,615,170	4,730,388	4,760,095
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計			0		⑫密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	16,211	18,384	15,887	
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計			28,117		小計 (①~⑦) - (⑧~⑫) (A)	818,009	1,277,139	1,329,156	
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計			1,899,266		⑬標準税収入額等	53,298,275	54,822,835	54,988,360	
公営事業	所沢市介護保険特別会計			1,427,021		⑭普通交付税額	1,758,852	1,349,928	1,321,778	
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計			12,649		⑮臨時財政対策債発行可能額	3,322,957	2,462,535	2,627,704	
法適企業	所沢市水道事業会計			5,798,612	-	小計 (⑬~⑮) - (⑯~⑰) (B)	53,188,301	53,364,143	53,696,902	
法適企業	所沢市下水道事業会計			1,843,365	-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.54	2.39	2.48	
法適企業	所沢市病院事業会計			246,153	-	実質公債費比率(3力年平均)	2.1			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高			57,529,927	
						②債務負担行為に基づく支出予定額			3,486,930	
						③公営企業債等繰上見込額			2,287,814	
						④組合等負担等見込額			894,891	
						⑤退職手当負担見込額			8,189,204	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0	
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0	
						⑦連結実質赤字額			0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0	
						⑨充当可能基金			10,350,247	
						⑩充当可能特定収入			6,837,282	
						(⑩のうち、都市計画税)			6,696,657	
						⑪基準財政需要額算入見込額			53,763,361	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			1,437,876	
						⑫標準財政規模(再掲)			58,937,842	
						⑬算入公債費等の額			5,240,940	
						小計 (⑫-⑬) (B)			53,696,902	
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			2.6	
連結実質赤字・赤字額(A)				15,026,168						
標準財政規模(再掲)(B)				58,937,842						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

8	112097	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>飯能市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	40.4					
早期健全化基準		12.63	17.63	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,404,685	2,582,108	2,701,298
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	440,634	433,698	437,097
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	68,946	79,877	90,377
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,370	169,376	169,382
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	481,348	453,999	448,468
区分							うち都市計画税充当可能額	471,440	444,091	438,559
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	259,060	234,985	209,028
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,925,217	2,079,702	2,214,675	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	6,989	5,260	5,233	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	411,021	491,113	520,750	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	12,849,095	13,072,661	12,949,757
会計区分							⑬普通交付税額	3,139,520	3,032,762	3,027,442
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,370,933	1,122,009	1,264,787
一般会計等 一般会計							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	15,168,282	14,907,485	14,813,050
一般会計等 笠縫土地区画整理特別会計							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.71	3.29	3.52
一般会計等 双柳南部土地区画整理特別会計							実質公債費比率(3力年平均)	3.1		
一般会計等 岩沢北部土地区画整理特別会計							将来負担比率	金額(千円)		
一般会計等 岩沢南部土地区画整理特別会計							①地方債の現在高	33,360,484		
公営事業 国民健康保険特別会計(事業勘定)							②債務負担行為に基づく支出予定額	1,032,945		
公営事業 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)							③公営企業債等繰出見込額	5,392,203		
公営事業 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)						④組合等負担等見込額	711,527			
公営事業 介護保険特別会計						⑤退職手当負担見込額	5,140,340			
公営事業 後期高齢者医療特別会計						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
公営事業 訪問看護ステーション特別会計						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
公営事業 介護サービス想定事業会計(介護老人保健施設)						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
法適企業 水道事業会計						⑦連結実質赤字額	0			
法非適用 下水道特別会計						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
法非適用 特定環境保全公共下水道						⑨充当可能基金	4,000,791			
宅地造成 宅地造成想定事業会計						⑩充当可能特定収入	5,675,173			
						(⑩のうち、都市計画税)	5,589,900			
						⑪基準財政需要額算入見込額	29,963,235			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,998,300			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)	17,241,986			
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額	2,428,936			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)	14,813,050			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	40.4			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

9	112101	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)
加須市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,605,576	3,553,960	3,441,596
健全化判断比率(%)		-	-	6.0	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.13	17.13	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,234,636	1,103,815	1,127,511
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,854	52,939	51,749
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,583	58,040	52,554
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	428,548	383,637	407,669
						うち都市計画税充当可能額	426,276	381,577	407,330
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	832,162	801,641	741,916
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,238,761	2,288,688	2,337,230
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	13,359	13,435	13,358
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	1,419,819	1,281,353	1,173,237
						⑫標準税収入額等	17,017,795	17,280,248	17,387,590
						⑬普通交付税額	5,895,850	5,552,748	5,349,055
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,883,046	1,536,420	1,605,368
						小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	21,712,409	21,265,652	21,249,509
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.54	6.03	5.52
						実質公債費比率(3力年平均)	6.0		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	32,836,192		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	111,615		
						③公営企業債等繰出見込額	9,179,721		
						④組合等負担等見込額	372,040		
						⑤退職手当負担見込額	6,862,759		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	6,931		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	6,931		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	10,642,235		
						⑩充当可能特定収入	4,519,264		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,518,617		
						⑪基準財政需要額算入見込額	35,330,118		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 1,122,359		
						⑫標準財政規模(再掲)	24,342,013		
						⑬算入公債費等の額	3,092,504		
						小計(⑫-⑬)(B)	21,249,509		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)				7,994,039					
標準財政規模(再掲)(B)				24,342,013					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
<b>本庄市</b>						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,671,938	2,976,896	3,177,128
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.64	17.64	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	640,153	505,652	473,019
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	246,816	273,574	286,249
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130,628	106,904	74,373
歳入歳出差引額 (A)		2,262,880				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		142,962				⑧特定財源の額	627,497	581,453	598,262
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,119,918				うち都市計画税充当可能額	612,771	576,241	594,153
標準財政規模 (D)		17,172,238				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	622,569	566,427	537,478
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,724,765	2,115,182	2,307,525
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,815	14,922	15,572
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	699,889	585,042	551,932
一般会計等	一般会計	2,119,792				⑫標準税収入額等	12,104,586	12,396,628	12,596,247
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計	126				⑬普通交付税額	3,499,546	3,519,538	3,383,327
公営事業	国民健康保険特別会計	116,219				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,283,627	1,142,419	1,192,664
公営事業	介護保険特別会計	84,855				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	14,525,610	14,362,054	14,311,663
公営事業	後期高齢者医療特別会計	298				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.82	4.07	3.86
法適企業	水道事業会計	962,218		-		実質公債費比率(3力年平均)	4.2		
法適企業	下水道事業会計	159,058		-		将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	51		-		①地方債の現在高	30,492,102		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	254,898		
						③公営企業債等繰上見込額	6,422,798		
						④組合等負担等見込額	1,630,557		
						⑤退職手当負担見込額	6,117,824		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	11,995,035		
						⑩充当可能特定収入	5,355,155		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,343,775		
						⑪基準財政需要額算入見込額	30,609,721		
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 3,041,732		
						⑫標準財政規模(再掲)	17,172,238		
						⑬算入公債費等の額	2,860,575		
						小計(⑫-⑬) (B)	14,311,663		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,442,617				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		17,172,238							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>東松山市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.5	29.9					
早期健全化基準		12.63	17.63	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,388,896								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		262,477								
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,126,419								
標準財政規模 (D)		17,335,270								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	1,126,419								
公営事業	国民健康保険特別会計	943,305								
公営事業	介護保険特別会計	207,856								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,999								
法適企業	病院事業会計	1,315,162		-						
法適企業	水道事業会計	3,202,997		-						
法非適用	下水道事業会計	85,770		-						
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	50,900		-						
						分母				
							⑫標準税収入額等	13,627,211	14,021,775	14,415,226
							⑬普通交付税額	1,784,674	1,794,316	1,656,315
							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,326,639	1,217,535	1,263,729
							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	15,031,208	15,255,319	15,546,053
							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.65	3.76	3.14
							実質公債費比率(3力年平均)	3.5		
							将来負担比率	金額(千円)		
							①地方債の現在高	26,725,750		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	4,511,610			
						④組合等負担等見込額	534,823			
						⑤退職手当負担見込額	2,962,658			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,481,893			
						⑩充当可能特定収入	2,951,043			
						(⑩のうち、都市計画税)	2,837,080			
						⑪基準財政需要額算入見込額	21,649,258			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	4,652,647			
						⑫標準財政規模(再掲)	17,335,270			
						⑬算入公債費等の額	1,789,217			
						小計 (⑫-⑬) (B)	15,546,053			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	29.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,936,408				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		17,335,270								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>春日部市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	31.7					
早期健全化基準		11.39	16.39	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,972,559					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,259,757	6,462,415	6,685,725
翌年度に繰越すべき財源 (B)		759,470					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,213,089					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		42,623,602					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,183,108	1,671,646	1,564,907
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	118,048	116,387	112,233
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	682,232	432,916	494,705
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,110,126	992,678	1,127,998
						うち都市計画税充当可能額	1,110,126	992,678	1,127,998	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	817,323	736,071	623,505	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,957,613	5,272,385	5,549,633	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	20,645	13,807	13,854	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	2,337,438	1,668,423	1,542,580	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		30,566,630	31,094,048	31,274,104	
一般会計等	一般会計		2,210,626		⑬普通交付税額		8,139,214	7,905,434	7,898,679	
一般会計等	看護専門学校特別会計		2,463		⑭臨時財政対策債発行可能額		3,665,169	3,327,145	3,450,819	
公営事業	国民健康保険特別会計		1,413,033		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		36,575,432	36,304,364	36,436,610	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		22,192		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.39	4.60	4.23	
公営事業	介護保険特別会計		1,238,409		実質公債費比率(3力年平均)		5.0			
法適企業	病院事業会計		615,836		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		4,363,351		①地方債の現在高		70,387,725			
法適企業	下水道事業会計		744,778		②債務負担行為に基づく支出予定額		8,036,862			
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計		0		③公営企業債等繰出見込額	28,452,910				
					④組合等負担等見込額	255,067				
					⑤退職手当負担見込額	6,437,747				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	4,538				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	4,538				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	9,142,708				
					⑩充当可能特定収入	11,859,031				
					(⑩のうち、都市計画税)	11,854,955				
					⑪基準財政需要額算入見込額	81,000,801				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	11,572,309				
					⑫標準財政規模(再掲)	42,623,602				
					⑬算入公債費等の額	6,186,992				
					小計 (⑫-⑬) (B)	36,436,610				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	31.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		10,610,688				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		42,623,602								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
狭山市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,134,175	3,350,353	3,459,147
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	13.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.94	16.94	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	728,008	733,784	718,088
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	92,121	120,715	142,891
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	573,829	611,462	611,302
歳入歳出差引額 (A)		2,125,349				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		133,284				⑧特定財源の額	721,357	736,881	856,175
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,992,065				うち都市計画税充当可能額	637,949	654,554	788,271
標準財政規模 (D)		27,283,945				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	253,723	240,117	229,496
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,788,787	2,905,616	2,937,709
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	764,266	933,700	908,048
一般会計等	一般会計	1,940,012				⑫標準税収入額等	23,042,542	22,880,123	23,751,345
一般会計等	狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計	52,053				⑬普通交付税額	2,119,532	2,316,134	1,831,861
公営事業	国民健康保険特別会計	992,793				⑭臨時財政対策債発行可能額	2,034,430	1,942,747	1,700,739
公営事業	介護保険特別会計	739,838				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	24,153,994	23,993,271	24,116,740
公営事業	後期高齢者医療特別会計	14,886				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.16	3.89	3.77
法適企業	水道事業会計	2,776,394			-	実質公債費比率(3力年平均)	3.6		
法適企業	下水道事業会計	1,608,066			-	将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高			39,153,373
						②債務負担行為に基づく支出予定額			4,777,874
						③公営企業債等繰出見込額			6,648,618
						④組合等負担等見込額			683,677
						⑤退職手当負担見込額			4,120,592
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			3,264
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			3,264
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			9,527,985
						⑩充当可能特定収入			6,439,348
						(⑩のうち、都市計画税)			4,616,602
						⑪基準財政需要額算入見込額			36,056,351
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			3,363,714
						⑫標準財政規模(再掲)			27,283,945
						⑬算入公債費等の額			3,167,205
						小計 (⑫-⑬) (B)			24,116,740
連結実質赤字・赤字額(A)		8,124,042				将来負担比率[(A)/(B)] × 100			13.9
標準財政規模(再掲)(B)		27,283,945							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
羽生市										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.5	102.2					
早期健全化基準		13.17	18.17	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,037,721					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,739,074	1,799,862	1,917,414
翌年度に繰越すべき財源 (B)		5,116					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,032,605					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		11,068,604					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	503,282	567,390	548,967
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,130	21,151	21,220
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	237,708	209,650	201,982
						うち都市計画税充当可能額	230,223	201,872	194,418	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	221,179	195,831	166,101	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	991,034	1,019,111	1,060,530	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	9,124	9,145	9,126	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	804,441	954,666	1,049,862	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		8,399,936	8,439,445	8,564,986	
一般会計等	一般会計		1,026,789		⑬普通交付税額		1,792,863	1,762,182	1,705,498	
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		2,241		⑭臨時財政対策債発行可能額		867,808	760,604	798,120	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		3,575		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		9,839,270	9,738,144	9,832,847	
公営事業	国民健康保険特別会計		758,946		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		8.18	9.80	10.68	
公営事業	介護保険特別会計		274,905		実質公債費比率(3力年平均)		9.5			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		54,812		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		539,995		①地方債の現在高	18,566,865				
法非適用	下水道事業特別会計		40,099		②債務負担行為に基づく支出予定額	39,292				
					③公営企業債等繰出見込額	5,871,034				
					④組合等負担等見込額	0				
					⑤退職手当負担見込額	4,273,645				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	14,954				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	14,954				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,047,955				
					⑩充当可能特定収入	1,866,039				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,822,376				
					⑪基準財政需要額算入見込額	13,794,353				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	10,057,443				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,701,362				分母	⑫標準財政規模(再掲)	11,068,604		
標準財政規模(再掲)(B)		11,068,604					⑬算入公債費等の額	1,235,757		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-					小計 (⑫-⑬) (B)	9,832,847		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	102.2			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)		
<b>鴻巣市</b>											
健全化判断比率 (%)		-	-	4.1	15.9						
早期健全化基準		12.13	17.13	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額 (A)		2,178,027									
翌年度に繰越すべき財源 (B)		153,969									
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,024,058									
標準財政規模 (D)		24,263,030									
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計			1,850,390							
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計			152,268							
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計			21,400							
公営事業	国民健康保険事業特別会計			686,893							
公営事業	介護保険会計特別会計			220,423							
公営事業	後期高齢者医療特別会計			11,662							
法適企業	水道事業会計			669,253	-						
法適企業	下水道事業会計			1,058,406	-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計			17,456	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							3.74	4.41	4.37		
実質公債費比率(3力年平均)							4.1				
将来負担比率							金額(千円)				
①地方債の現在高									49,246,717		
②債務負担行為に基づく支出予定額									381,673		
③公営企業債等繰出見込額									9,370,565		
④組合等負担等見込額									782,596		
⑤退職手当負担見込額									5,918,355		
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0		
(⑥のうち、土地開発公社分)									0		
(⑥のうち、第三セクター等分)									0		
⑦連結実質赤字額									0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0		
⑨充当可能基金									7,288,072		
⑩充当可能特定収入									7,032,862		
(⑩のうち、都市計画税)									6,724,208		
⑪基準財政需要額算入見込額									48,185,282		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									3,193,690		
⑫標準財政規模(再掲)									24,263,030		
⑬算入公債費等の額									4,234,631		
小計(⑫-⑬) (B)									20,028,399		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									15.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,688,151				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		24,263,030									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>深谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	0.0	-					
早期健全化基準		11.81	16.81	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,885,821	2,865,611	2,788,277
区分		決算額(千円、%)					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		3,022,511					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		796,478					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,404,697	1,207,341	1,263,281
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,226,033					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
標準財政規模 (D)		29,926,441					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑦一時借入金の子	0	0	0
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)			⑧特定財源の額	299,988	279,844	274,044
会計区分	会計名						うち都市計画税充当可能額	253,276	234,794	234,844
一般会計等	一般会計	2,226,032					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	925,349	872,251	779,118
公営事業	国民健康保険特別会計	388,017				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,824,793	3,042,044	3,032,832	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	15,817				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,795	7,812	7,742	
法適企業	水道事業会計	1,940,579		-		小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	232,593	△ 128,999	△ 42,178	
法適企業	下水道事業会計	1,718,953		-		⑫標準税収入額等	20,920,041	21,711,287	21,851,214	
宅地造成	国済寺土地区画整理事業	83,106		-		⑬普通交付税額	7,153,999	6,534,385	6,101,733	
宅地造成	岡中央土地区画整理事業	80,859		-		⑭臨時財政対策債発行可能額	2,210,515	1,858,020	1,973,494	
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	26,526,618	26,181,585	26,106,749	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							0.88	-0.49	-0.16	
実質公債費比率(3力年平均)							0.0			
将来負担比率							金額(千円)			
						①地方債の現在高	34,104,279			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,727,482			
						③公営企業債等繰出見込額	14,629,777			
						④組合等負担等見込額	125,455			
						⑤退職手当負担見込額	12,031,283			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	20,404,858			
						⑩充当可能特定収入	4,871,489			
						(⑩のうち、都市計画税)	3,974,100			
						⑪基準財政需要額算入見込額	50,250,170			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 12,908,241			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,453,363				分母	⑫標準財政規模(再掲)	29,926,441		
標準財政規模(再掲)(B)		29,926,441					⑬算入公債費等の額	3,819,692		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-					小計 (⑫-⑬) (B)	26,106,749		
							将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			-

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。





平成29年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
草加市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,067,026	5,288,902	5,677,707
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	2.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.38	16.38	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,637,746	3,493,546	3,339,195
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	149,840	131,619	89,905
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,599	139,193	26,438
歳入歳出差引額 (A)		3,837,440				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		246,685				⑧特定財源の額	1,699,279	1,781,633	1,772,548
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,590,755				うち都市計画税充当可能額	1,699,279	1,781,633	1,772,548
標準財政規模 (D)		43,334,145				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,190,127	1,097,700	1,059,094
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,197,512	4,344,545	4,469,534
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	262,837	271,097	230,828
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	1,583,456	1,558,285	1,601,241
一般会計等	一般会計	3,567,613				⑫標準税収入額等	36,136,066	37,286,617	37,263,929
一般会計等	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	0				⑬普通交付税額	2,995,235	2,763,310	2,756,085
一般会計等	草加都市計画新田駅西口土地区画整理事業特別会計	23,142				⑭臨時財政対策債発行可能額	3,279,449	2,937,642	3,314,131
公営事業	国民健康保険特別会計	1,323,250				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	36,760,274	37,274,227	37,574,689
公営事業	介護保険特別会計	398,031				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.31	4.18	4.26
公営事業	後期高齢者医療特別会計	13,787				実質公債費比率(3力年平均)	4.2		
公営事業	駐車場事業特別会計	9,753				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	交通災害共済特別会計	76,088				①地方債の現在高	58,353,663		
公営事業	介護サービス事業	0				②債務負担行為に基づく支出予定額	2,336,885		
法適企業	水道事業会計	6,425,317			-	③公営企業債等繰出見込額	31,077,587		
法適企業	病院事業会計	1,319,774			-	④組合等負担等見込額	2,092,232		
法非適用	公共下水道事業会計	197,048			-	⑤退職手当負担見込額	5,296,211		
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	19,204			-	⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,153		
宅地造成	草加都市計画新田駅西口土地区画整理事業特別会計	0			-	(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,153		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	16,082,656		
						⑩充当可能特定収入	16,511,645		
						(⑩のうち、都市計画税)	14,686,561		
						⑪基準財政需要額算入見込額	65,489,624		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,073,806		
						⑫標準財政規模(再掲)	43,334,145		
						⑬算入公債費等の額	5,759,456		
						小計 (⑫-⑬) (B)	37,574,689		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	2.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		13,373,007							
標準財政規模(再掲)(B)		43,334,145							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>越谷市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	37.6					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	7,706,261	7,478,745	7,657,350
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,651,832	2,465,574	2,406,843
実質収支額((A)-(B))(C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	208,427	182,576	128,189
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	982,596	1,549,573	1,099,386
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	2,106	342	434
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	1,683,669	1,472,708	1,640,267
会計区分							うち都市計画税充当可能額	1,671,486	1,463,130	1,630,467
会計名							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,141,129	1,030,434	905,319
一般会計等						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,933,946	5,022,322	5,168,585	
一般会計						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	182,942	183,515	182,826	
一般会計等						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	3,609,536	3,967,831	3,395,205	
一般会計等						⑫標準税収入額等	49,831,399	51,554,834	52,274,612	
公営事業						⑬普通交付税額	3,264,837	3,065,171	3,002,353	
公営事業						⑭臨時財政対策債発行可能額	4,384,389	3,968,457	3,974,719	
公営事業						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	51,222,608	52,352,191	52,994,954	
公営事業						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.05	7.58	6.41	
公営事業						実質公債費比率(3力年平均)	7.0			
公営事業						将来負担比率	金額(千円)			
公営事業						①地方債の現在高	78,728,087			
公営事業						②債務負担行為に基づく支出予定額	6,162,761			
公営事業						③公営企業債等繰出見込額	22,145,060			
公営事業						④組合等負担等見込額	2,617,771			
公営事業						⑤退職手当負担見込額	3,527,742			
公営事業						⑥設立法人の負債額等負担見込額	6,156,478			
公営事業						(⑥のうち、土地開発公社分)	6,140,446			
公営事業						(⑥のうち、第三セクター等分)	16,032			
公営事業						⑦連結実質赤字額	0			
公営事業						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
公営事業						⑨充当可能基金	10,342,248			
公営事業						⑩充当可能特定収入	12,978,634			
公営事業						(⑩のうち、都市計画税)	12,192,933			
公営事業						⑪基準財政需要額算入見込額	76,077,345			
公営事業						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	19,939,672			
公営事業						⑫標準財政規模(再掲)	59,251,684			
公営事業						⑬算入公債費等の額	6,256,730			
公営事業						小計 (⑫-⑬) (B)	52,994,954			
公営事業						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	37.6			
連結実質赤字・赤字額(A)				10,003,593		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				59,251,684						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
蕨市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.3	1.0					
早期健全化基準		12.85	17.85	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,801,020					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,327,478	1,435,855	1,493,124
翌年度に繰越すべき財源 (B)		29,000					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,772,020					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		14,136,407					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	380,257	362,170	345,555
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	72,372	63,540	50,429
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	897,276	285,077	281,763
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	546,628	503,880	522,524
						うち都市計画税充当可能額	518,813	471,066	491,240	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	184,246	182,109	167,626	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,130,255	1,178,702	1,227,438	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	35,069	35,137	34,465	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	781,185	246,814	218,818	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		11,180,505	11,654,898	11,624,758	
一般会計等	一般会計		1,728,823		⑬普通交付税額		1,544,042	1,493,830	1,465,123	
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計		39,141		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,075,400	949,635	1,046,526	
一般会計等	蕨市公共用地先行取得事業特別会計		4,056		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		12,450,377	12,702,415	12,706,878	
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計		270,169		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.27	1.94	1.72	
公営事業	蕨市介護保険特別会計		168,791		実質公債費比率(3力年平均)		3.3			
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計		4,675		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	蕨市水道事業会計		1,349,691		①地方債の現在高		17,880,479			
法適企業	蕨市立病院事業会計		1,122,515		②債務負担行為に基づく支出予定額		3,393,280			
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計		8,706		③公営企業債等繰出見込額	3,749,464				
					④組合等負担等見込額	115,079				
					⑤退職手当負担見込額	2,736,523				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	5,170,345				
					⑩充当可能特定収入	6,115,635				
					(⑩のうち、都市計画税)	6,095,965				
					⑪基準財政需要額算入見込額	16,456,514				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	132,331				
					⑫標準財政規模(再掲)	14,136,407				
					⑬算入公債費等の額	1,429,529				
					小計 (⑫-⑬) (B)	12,706,878				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	1.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,696,567				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		14,136,407								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
戸田市		健全化判断比率 (%)	-	-	4.3	30.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,427,850	2,614,113	2,852,665
		早期健全化基準	11.86	16.86	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	581,240	556,527	489,199
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,917	81,007	65,347
		実質赤字比率				分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,379	24,893	60,557
		区分	決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	3,318,323				⑧特定財源の額	513,792	477,379	503,372
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	329,068				うち都市計画税充当可能額	474,808	391,317	419,686
		実質収支額((A)-(B)) (C)	2,989,255				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	145,717	150,095	156,900
		標準財政規模 (D)	28,915,414				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,536,415	1,505,011	1,466,577
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100	-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		連結実質赤字比率	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,013,462	1,144,055	1,340,919
会計区分	会計名				分母		⑫標準税収入額等	27,664,672	28,725,272	28,915,414
一般会計等	一般会計	2,741,647					⑬普通交付税額	0	0	0
一般会計等	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	0					⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
一般会計等	市民医療センター	53,906				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	25,982,540	27,070,166	27,291,937	
一般会計等	海外留学奨学事業	152				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.90	4.23	4.91	
一般会計等	火災共済事業	1,180				実質公債費比率(3力年平均)	4.3			
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業	122,087				将来負担比率	金額(千円)			
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業	70,283				①地方債の現在高	25,890,178			
公営事業	国民健康保険	912,566				②債務負担行為に基づく支出予定額	4,716,151			
公営事業	介護保険	167,928				③公営企業債等繰出見込額	5,880,137			
公営事業	後期高齢者医療	10,859				④組合等負担等見込額	151,151			
公営事業	介護老人保健施設事業	25,806			⑤退職手当負担見込額	6,555,117				
公営事業	在宅介護支援事業	15,200			⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
公営事業	交通災害共済事業	2,879			(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
法適企業	水道事業会計	852,962	-		(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
法適企業	下水道事業会計	364,812	-		⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	11,187,886			
						⑩充当可能特定収入	10,302,251			
						(⑩のうち、都市計画税)	7,295,567			
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,252,194			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	8,450,403			
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	28,915,414			
						⑬算入公債費等の額	1,623,477			
						小計 (⑫-⑬) (B)	27,291,937			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	30.9			
		連結実質赤字・赤字額(A)	5,342,267							
		標準財政規模(再掲)(B)	28,915,414							
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。









平成29年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>和光市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.7	61.2					
早期健全化基準		12.76	17.76	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,682,953	1,596,988	1,604,868
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	241,206	231,242	225,465
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,532	11,162	11,107
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,357	6,226	6,095
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利息	8,404	0	60
連結実質赤字比率							⑧特定財源の額	349,585	340,235	393,795
会計区分							うち都市計画税充当可能額	349,585	340,235	393,795
会計名							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	54,833	55,353	55,425
一般会計等						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,078,297	1,095,689	1,084,821	
一般会計等						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
公営事業						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	476,737	354,341	313,554	
公営事業						⑫標準税収入額等	14,498,004	15,042,351	15,185,788	
公営事業						⑬普通交付税額	28,666	0	0	
公営事業						⑭臨時財政対策債発行可能額	81,416	0	0	
法適企業						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	13,474,956	13,891,309	14,045,542	
法適企業						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.54	2.55	2.23	
実質公債費比率(3力年平均)									2.7	
将来負担比率									金額(千円)	
水道事業特別会計						①地方債の現在高			18,286,868	
下水道事業特別会計						②債務負担行為に基づく支出予定額			69,170	
						③公営企業債等繰出見込額			1,960,625	
						④組合等負担等見込額			75,328	
						⑤退職手当負担見込額			3,050,596	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			3,968	
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)			3,968	
						⑦連結実質赤字額			0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0	
						⑨充当可能基金			2,471,880	
						⑩充当可能特定収入			3,085,685	
						(⑩のうち、都市計画税)			3,085,685	
						⑪基準財政需要額算入見込額			9,288,953	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			8,600,037	
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)			15,185,788	
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額			1,140,246	
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)			14,045,542	
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100			61.2	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)		
<b>新座市</b>											
健全化判断比率 (%)		-	-	6.0	56.7						
早期健全化基準		11.85	16.85	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,331,336	4,400,926	4,473,414	
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
歳入歳出差引額 (A)							3,393,517				
翌年度に繰越すべき財源 (B)							975,719				
実質収支額((A)-(B)) (C)							2,417,798				
標準財政規模 (D)							29,078,154				
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-				
連結実質赤字比率							分母	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)			④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	702,945	734,802	674,544
一般会計等	一般会計			1,883,432				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,565	43,233	27,078
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計			148,365		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		122,606	85,541	131,932	
一般会計等	新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計			386,001		⑦一時借入金の子		0	0	19	
公営事業	国民健康保険事業特別会計			766,826		⑧特定財源の額		770,939	757,458	793,685	
公営事業	介護保険事業特別会計			243,704		うち都市計画税充当可能額		770,939	757,458	793,685	
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計			39,209		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		295,622	295,473	245,525	
法適企業	水道事業会計			2,212,818	-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		2,562,432	2,640,376	2,718,781	
法非適用	下水道事業特別会計			110,347	-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		7,570	7,573	7,569	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							6.12	6.05	5.90		
実質公債費比率(3力年平均)							6.0				
将来負担比率							金額(千円)				
						将来負担額	⑫標準税収入額等	24,610,278	25,013,929	25,141,634	
							⑬普通交付税額	1,949,612	1,983,057	1,978,608	
							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,871,332	1,794,667	1,957,912	
							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	25,565,598	25,848,231	26,106,279	
連結実質赤字・赤字額(A)								5,790,702			
標準財政規模(再掲)(B)								29,078,154			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100								-			
							充 当 可 能 財 源 等	①地方債の現在高			50,725,488
								②債務負担行為に基づく支出予定額			171,665
								③公営企業債等繰出見込額			6,169,167
						④組合等負担等見込額				568,782	
						⑤退職手当負担見込額				3,929,088	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				15,837	
						(⑥のうち、土地開発公社分)				0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)				15,837	
						⑦連結実質赤字額				0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0	
						分 母	⑨充当可能基金			4,768,120	
							⑩充当可能特定収入			8,208,120	
							(⑩のうち、都市計画税)			8,208,120	
							⑪基準財政需要額算入見込額			33,776,711	
							小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			14,827,076	
							⑫標準財政規模(再掲)			29,078,154	
							⑬算入公債費等の額			2,971,875	
							小計 (⑫-⑬) (B)			26,106,279	
							将来負担比率{(A)/(B)} × 100			56.7	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)
<b>桶川市</b>						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,369,990	2,644,647	2,543,483
<b>健全化判断比率(%)</b>						②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
-						③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
4.3						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	420,038	366,271	338,409
42.5						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,222	119,006	111,495
早期健全化基準						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,752	1,359	1,152
12.88						⑦一時借入金の子	0	0	0
17.88						⑧特定財源の額	837,554	1,199,747	1,033,576
25.0						うち都市計画税充当可能額	543,925	543,043	573,706
350.0						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	175,356	167,602	154,864
財政再生基準						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,231,666	1,296,906	1,357,613
20.00						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
30.00						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	662,426	467,028	448,486
35.0						⑫標準税収入額等	10,664,387	10,827,449	10,758,235
<b>実質赤字比率</b>						⑬普通交付税額	1,743,187	1,766,068	1,845,010
区分						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,134,814	988,055	1,149,711
決算額(千円、%)						小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	12,135,366	12,117,064	12,240,479
歳入歳出差引額(A)						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.46	3.85	3.66
489,163						実質公債費比率(3力年平均)	4.3		
17,065						将来負担比率	金額(千円)		
472,098						①地方債の現在高	24,801,331		
13,752,956						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
-						③公営企業債等繰出見込額	3,851,593		
<b>連結実質赤字比率</b>						④組合等負担等見込額	70,250		
会計区分						⑤退職手当負担見込額	2,366,239		
会計名						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
一般会計等						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
一般会計						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
公営事業						⑦連結実質赤字額	0		
国民健康保険特別会計						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
393,452						⑨充当可能基金	3,397,175		
公営事業						⑩充当可能特定収入	3,620,481		
介護保険特別会計						(⑩のうち、都市計画税)	3,493,541		
82,182						⑪基準財政需要額算入見込額	18,868,385		
公営事業						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	5,203,372		
後期高齢者医療特別会計						⑫標準財政規模(再掲)	13,752,956		
5,439						⑬算入公債費等の額	1,512,477		
法非適用						小計(⑫-⑬)(B)	12,240,479		
公共下水道事業特別会計						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	42.5		
32,950									
-									
<b>連結実質赤字・赤字額(A)</b>									
986,121									
<b>標準財政規模(再掲)(B)</b>									
13,752,956									
<b>連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100</b>									
-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	26.2					
早期健全化基準		11.78	16.78	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,526,351					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,678,393	4,604,858	4,591,245
翌年度に繰越すべき財源 (B)		185,812					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,340,539					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		30,464,493					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,252,100	1,194,413	1,157,138
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	168,330	231,461	233,699
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,511	19,526	19,543
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	632,306	578,900	605,809
						うち都市計画税充当可能額	610,632	557,539	583,548	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	604,258	583,148	577,278	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,831,486	2,943,134	3,085,322	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,134	3,050	4,058	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	2,047,150	1,942,026	1,729,158	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		23,710,960	24,386,603	24,558,532	
一般会計等	一般会計		1,292,505		⑬普通交付税額		4,605,093	4,320,385	4,081,692	
一般会計等	土地区画整理事業特別会計		48,034		⑭臨時財政対策債発行可能額		2,154,461	1,762,720	1,824,269	
					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		27,031,636	26,940,376	26,797,835	
公営事業	国民健康保険特別会計		955,752		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		7.57	7.21	6.45	
公営事業	介護保険特別会計		133,027		実質公債費比率(3力年平均)		7.0			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,200		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		2,367,193			①地方債の現在高	45,928,129			
法適企業	下水道事業会計		184,694			②債務負担行為に基づく支出予定額	36,309			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		18,801			③公営企業債等繰出見込額	18,077,612			
宅地造成	土地区画整理事業特別会計		5,314			④組合等負担等見込額	1,093,593			
					将来負担額	⑤退職手当負担見込額	4,069,430			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	10,212,148		
							⑩充当可能特定収入	7,448,906		
							(⑩のうち、都市計画税)	7,397,250		
							⑪基準財政需要額算入見込額	44,513,532		
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)		7,030,487			
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	30,464,493			
						⑬算入公債費等の額	3,666,658			
						小計 (⑫-⑬) (B)		26,797,835		
連結実質赤字・赤字額(A)		5,009,520				将来負担比率[(A)/(B)] × 100		26.2		
標準財政規模(再掲)(B)		30,464,493								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

29	112330	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>北本市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.2	41.5					
早期健全化基準		12.97	17.97	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		680,975								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		15,879								
実質収支額((A)-(B)) (C)		665,096								
標準財政規模 (D)		12,743,810								
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名						分母			
一般会計等	一般会計	653,321								
一般会計等	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	11,471								
一般会計等	埼玉県央広域公平委員会特別会計	304								
公営事業	国民健康保険特別会計	522,693								
公営事業	介護保険特別会計	95,276								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	46,667								
法適企業	北本市公共下水道事業会計	109,982		-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								4.68	6.65	7.30
実質公債費比率(3力年平均)							6.2			
将来負担比率							金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高		23,310,302	
							②債務負担行為に基づく支出予定額		91,847	
							③公営企業債等繰出見込額		2,437,813	
							④組合等負担等見込額		62,043	
							⑤退職手当負担見込額		2,058,955	
							⑥設立法人の負債額等負担見込額		0	
							(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
							(⑥のうち、第三セクター等分)		0	
							⑦連結実質赤字額		0	
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
							⑨充当可能基金		3,809,143	
						⑩充当可能特定収入		2,939,182		
						(⑩のうち、都市計画税)		2,939,182		
						⑪基準財政需要額算入見込額		16,565,788		
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)		4,646,847		
						分母	⑫標準財政規模(再掲)		12,743,810	
							⑬算入公債費等の額		1,570,967	
						小計(⑫-⑬) (B)		11,172,843		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100		41.5		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,439,714								
標準財政規模(再掲)(B)		12,743,810								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>八潮市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.5	54.4					
早期健全化基準		12.65	17.65	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,122,765	3,095,389	2,949,996
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,185,172	1,088,608	1,532,076
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	75,019	64,004	45,047
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	212,104	208,788	127,356
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	447	298	917
実質赤字比率							⑧特定財源の額	1,479,936	1,507,652	1,650,727
区分							うち都市計画税充当可能額	1,023,063	966,161	1,081,619
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	279,076	276,076	239,632
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,641,477	1,646,605	1,658,775	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦)-(⑧~⑩) (A)	1,195,018	1,026,754	1,106,258	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	15,871,982	16,425,362	17,006,740
会計区分							⑬普通交付税額	143,532	19,470	0
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	328,686	71,775	0
一般会計等							小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	14,423,647	14,593,926	15,108,333
公営事業							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.29	7.04	7.32
公営事業							実質公債費比率(3力年平均)			7.5
公営事業							将来負担比率	金額(千円)		
公営事業							①地方債の現在高			23,351,203
法適企業						②債務負担行為に基づく支出予定額			2,200,946	
法非適用						③公営企業債等繰出見込額			17,204,806	
法非適用						④組合等負担等見込額			1,034,688	
宅地造成						⑤退職手当負担見込額			2,080,823	
宅地造成						⑥設立法人の負債額等負担見込額			1,689	
宅地造成						(⑥のうち、土地開発公社分)			0	
宅地造成						(⑥のうち、第三セクター等分)			1,689	
						⑦連結実質赤字額			0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0	
						⑨充当可能基金			4,461,697	
						⑩充当可能特定収入			10,500,598	
						(⑩のうち、都市計画税)			10,194,701	
						⑪基準財政需要額算入見込額			22,679,307	
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)			8,232,553	
						⑫標準財政規模(再掲)			17,006,740	
						⑬算入公債費等の額			1,898,407	
連結実質赤字・赤字額(A)						小計 (⑫-⑬) (B)			15,108,333	
標準財政規模(再掲)(B)						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			54.4	
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>富士見市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.2	-					
早期健全化基準		12.49	17.49	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,736,315	2,564,656	2,607,998
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	513,917	491,432	456,664
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	268,724	234,394	184,354
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,184	323,663	36,013
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	661,476	641,868	700,019
区分							うち都市計画税充当可能額	661,476	641,868	700,019
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	568,646	451,238	292,543
翌年度に繰越すべき財源 (B)							⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,776,388	1,842,373	1,894,110
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,815	2,819	2,814	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	673,815	675,847	395,543	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	14,885,620	15,808,261	16,024,569
会計区分							⑬普通交付税額	3,432,100	2,968,001	2,794,532
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	1,584,396	1,221,141	1,253,959
資金不足 資金不足・剰余額 (千円)							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	17,554,267	17,700,973	17,883,593
一般会計等										
一般会計										
一般会計等										
鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計										
一般会計等										
鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計										
一般会計等										
公共用地先行取得事業特別会計										
公営事業										
国民健康保険特別会計(事業勘定)										
公営事業										
介護保険特別会計										
公営事業										
後期高齢者医療事業特別会計										
法適企業										
水道事業会計										
法適企業										
下水道事業会計										
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	23,223,367			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	146,846			
						③公営企業債等繰出見込額	3,854,310			
						④組合等負担等見込額	1,526,137			
						⑤退職手当負担見込額	3,682,842			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	5,377,763			
						⑩充当可能特定収入	4,223,341			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,223,341			
						⑪基準財政需要額算入見込額	24,599,491			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,767,093			
連結実質赤字・赤字額(A)						⑫標準財政規模(再掲)	20,073,060			
標準財政規模(再掲)(B)						⑬算入公債費等の額	2,189,467			
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						小計 (⑫-⑬) (B)	17,883,593			
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
<b>三郷市</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.4	67.5				
早期健全化基準		12.07	17.07	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		3,136,364							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		173,662							
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,962,702							
標準財政規模 (D)		25,259,148							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,962,702							
公営事業	国民健康保険特別会計	477,905							
公営事業	介護保険特別会計	234,045							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	46,843							
法適企業	上水道事業特別会計	2,194,619		-					
法非適用	公共下水道事業特別会計	202,063		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							7.31	7.32	7.65
実質公債費比率(3力年平均)							7.4		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							41,714,038		
②債務負担行為に基づく支出予定額							2,642,993		
③公営企業債等繰出見込額							16,803,036		
④組合等負担等見込額							1,298,077		
⑤退職手当負担見込額							2,531,940		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							342,019		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							342,019		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							3,271,791		
⑩充当可能特定収入							10,848,236		
(⑩のうち、都市計画税)							10,688,268		
⑪基準財政需要額算入見込額							36,026,636		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							15,185,440		
⑫標準財政規模(再掲)							25,259,148		
⑬算入公債費等の額							2,762,962		
小計(⑫-⑬) (B)							22,496,186		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							67.5		
連結実質赤字・赤字額(A)		6,118,177				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		25,259,148							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
蓮田市						27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	4.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,492,176	1,548,084	1,563,801
早期健全化基準		13.05	18.05	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	543,518	521,271	505,324
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	87,103	97,577	89,391
歳入歳出差引額 (A)		1,184,226				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,567	36,805	37,900
翌年度に繰越すべき財源 (B)		295,523				⑦一時借入金の子	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		888,703				⑧特定財源の額	306,151	295,369	193,826
標準財政規模 (D)		12,022,673				うち都市計画税充当可能額	155,991	146,673	46,561
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	204,474	197,358	172,761
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,098,800	1,144,934	1,196,292
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,296	3,455	3,437
一般会計等	一般会計	888,703				小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	577,643	562,621	630,100
一般会計等	馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	0				⑫標準税収入額等	8,824,524	9,007,926	9,014,346
公営事業	国民健康保険特別会計	556,809				⑬普通交付税額	2,076,420	2,083,405	2,073,094
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,516				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,004,206	855,729	935,233
公営事業	介護保険特別会計	236,563				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	10,598,580	10,601,313	10,650,183
法適企業	水道事業会計	1,526,759		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.45	5.31	5.92
法非適用	下水道事業会計	93,433		-		実質公債費比率(3力年平均)	5.5		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	6,885		-		将来負担比率	金額(千円)		
宅地造成	黒浜土地区画整理事業特別会計	14,851		-		①地方債の現在高	15,078,909		
宅地造成	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	8,673		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	220,112		
						③公営企業債等繰出見込額	4,899,656		
						④組合等負担等見込額	856,752		
						⑤退職手当負担見込額	2,560,781		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,754,745		
						⑩充当可能特定収入	1,109,576		
						(⑩のうち、都市計画税)	778,892		
						⑪基準財政需要額算入見込額	17,264,064		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	487,825		
						⑫標準財政規模(再掲)	12,022,673		
						⑬算入公債費等の額	1,372,490		
						小計 (⑫-⑬) (B)	10,650,183		
連結実質赤字・赤字額(A)			3,336,192			将来負担比率[(A)/(B)] × 100	4.5		
標準財政規模(再掲)(B)			12,022,673						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100			-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>坂戸市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	41.0					
早期健全化基準		12.58	17.58	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,657,440					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,409,097	2,588,133	2,770,392
翌年度に繰越すべき財源 (B)		54,162					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,603,278					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		18,304,517					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	714,808	719,387	597,634
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	409,580	442,278	465,278
						うち都市計画税充当可能額	397,478	413,110	436,375	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	304,638	279,435	246,199	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,664,476	1,787,892	1,852,191	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	745,211	797,915	804,358	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		14,236,273	14,490,968	14,572,128	
一般会計等	一般会計		1,381,395		⑬普通交付税額		2,159,970	2,454,387	2,297,593	
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計		126,137		⑭臨時財政対策債発行可能額		1,504,385	1,354,892	1,434,796	
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計		6,761		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		15,931,514	16,232,920	16,206,127	
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計		80,119		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		4.68	4.92	4.96	
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計		8,694		実質公債費比率(3力年平均)		4.8			
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計		172		将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	国民健康保険特別会計		734,383		①地方債の現在高		30,629,378			
公営事業	介護保険特別会計		1,185,412		②債務負担行為に基づく支出予定額		2,550,891			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		50,424		③公営企業債等繰出見込額	0				
					④組合等負担等見込額	6,448,482				
					⑤退職手当負担見込額	3,477,890				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	241				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	241				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	6,597,762				
					⑩充当可能特定収入	5,046,717				
					(⑩のうち、都市計画税)	4,796,942				
					⑪基準財政需要額算入見込額	24,811,004				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	6,651,399				
					⑫標準財政規模(再掲)	18,304,517				
					⑬算入公債費等の額	2,098,390				
					小計 (⑫-⑬) (B)	16,206,127				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	41.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,573,497								
標準財政規模(再掲)(B)		18,304,517								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
<b>幸手市</b>  健全化判断比率 (%)  早期健全化基準  財政再生基準		-	-	3.6	27.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,141,236	1,160,225	1,183,847
		13.30	18.30	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	384,596	357,386	367,667
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
実質赤字比率						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の利子	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		1,303,206				⑧特定財源の額	146,151	110,610	160,193
翌年度に繰越すべき財源(B)		446,718				うち都市計画税充当可能額	146,151	110,610	160,193
実質収支額((A)-(B))(C)		856,488				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	157,419	131,418	114,154
標準財政規模(D)		10,191,470				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	877,938	926,647	974,954
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	344,324	348,936	302,213
会計区分	会計名					⑫標準税収入額等	6,994,782	6,996,424	7,195,881
一般会計等	一般会計	825,405				⑬普通交付税額	2,233,977	2,243,906	2,226,890
一般会計等	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	31,083				⑭臨時財政対策債発行可能額	888,257	748,916	768,699
公営事業	国民健康保険特別会計	495,472				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	9,081,659	8,931,181	9,102,362
公営事業	介護保険特別会計	330,098				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.79	3.91	3.32
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,605				実質公債費比率(3力年平均)	3.6		
法適企業	水道事業会計	1,532,544		-		将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	公共下水道事業特別会計	74,169		-		①地方債の現在高	13,890,640		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	1,778		-		②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰上見込額	4,279,192		
						④組合等負担等見込額	138,976		
						⑤退職手当負担見込額	1,758,238		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	657,927		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	657,927		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	3,052,910		
						⑩充当可能特定収入	1,447,954		
						(⑩のうち、都市計画税)	1,447,954		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,692,593		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	2,531,516		
						⑫標準財政規模(再掲)	10,191,470		
						⑬算入公債費等の額	1,089,108		
						小計(⑫-⑬)(B)	9,102,362		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	27.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		3,294,154				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		10,191,470							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>鶴ヶ島市</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.5	2.1					
早期健全化基準		12.98	17.98	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,002,863					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,580,644	1,735,686	1,763,116
翌年度に繰越すべき財源 (B)		191,198					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		811,665					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		12,723,929					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	469,804	486,247	460,926
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	250,114	246,513	242,912
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	317,627	298,260	281,706
						うち都市計画税充当可能額	317,627	298,260	281,706	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	92,443	85,020	84,517	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,115,208	1,160,711	1,214,114	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	775,284	924,455	886,617	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		10,414,558	10,630,092	10,704,385	
一般会計等	一般会計		753,765		⑬普通交付税額		1,152,011	1,116,461	1,112,750	
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業		28,405		⑭臨時財政対策債発行可能額		971,472	867,307	906,794	
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業		29,495		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		11,330,390	11,368,129	11,425,298	
公営事業	国民健康保険特別会計		424,212		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.84	8.13	7.76	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,507		実質公債費比率(3力年平均)	7.5				
公営事業	介護保険特別会計		496,609		将来負担比率	金額(千円)				
					将来負担額	①地方債の現在高	17,515,186			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,403,944			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	4,552,160			
						⑤退職手当負担見込額	456,968			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	4,600,839			
						⑩充当可能特定収入	3,418,818			
						(⑩のうち、都市計画税)	3,418,818			
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,666,077			
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	242,524				
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	12,723,929			
						⑬算入公債費等の額	1,298,631			
						小計 (⑫-⑬) (B)	11,425,298			
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	2.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,734,993								
標準財政規模(再掲)(B)		12,723,929								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
日高市		健全化判断比率 (%)	-	-	1.8	3.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,168,857	1,248,932	1,274,934
		早期健全化基準	13.20	18.20	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	244,982	293,807	193,854
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,193	60,244	66,766
区分		決算額(千円、%)					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	906	909	1,086
歳入歳出差引額 (A)		914,120					⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		143,665					⑧特定財源の額	253,348	247,667	215,299
実質収支額((A)-(B)) (C)		770,455					うち都市計画税充当可能額	240,756	235,075	202,707
標準財政規模 (D)		10,902,344					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	367,185	332,461	289,303
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	725,714	778,793	845,465
							⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	115	116	116
							小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	122,576	244,855	186,457
							⑫標準税収入額等	8,946,063	9,054,800	9,166,760
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)			分母	⑬普通交付税額	1,164,329	1,086,985
会計区分	会計名				⑭臨時財政対策債発行可能額	923,172		741,973	723,462	
一般会計等	一般会計		697,081		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	9,940,550		9,772,388	9,767,460	
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計		73,374		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.23		2.51	1.91	
公営事業	国民健康保険特別会計		146,528		実質公債費比率(3力年平均)	1.8				
公営事業	介護保険特別会計		228,640		将来負担比率	金額(千円)				
公営事業	後期高齢者医療特別会計		5,159		①地方債の現在高	17,006,962				
法適企業	水道事業会計		1,878,807		②債務負担行為に基づく支出予定額	11,158				
法適企業	下水道事業会計		741,780		③公営企業債等繰出見込額	3,041,388				
宅地造成	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計		6,275		④組合等負担等見込額	204,093				
					⑤退職手当負担見込額	1,029,282				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	3,644,213				
					⑩充当可能特定収入	1,990,494				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,977,894				
					⑪基準財政需要額算入見込額	15,314,430				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	343,746				
					⑫標準財政規模(再掲)	10,902,344				
					⑬算入公債費等の額	1,134,884				
					小計 (⑫-⑬) (B)	9,767,460				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	3.5				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,777,644								
標準財政規模(再掲)(B)		10,902,344								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
吉川市		健全化判断比率 (%)	-	-	5.5	47.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,479,091	1,617,360	1,696,450
		早期健全化基準	12.98	17.98	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	230,972	257,373	243,488
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	152,043	147,512	145,451
		実質赤字比率					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	107,754	187,432	111,980
		区分	決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0
		歳入歳出差引額 (A)	591,915				⑧特定財源の額	337,996	378,572	329,049
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	55,677				うち都市計画税充当可能額	337,996	378,572	329,049
		実質収支額((A)-(B)) (C)	536,238				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	186,516	174,825	170,573
		標準財政規模 (D)	12,676,535				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	923,951	975,270	1,017,302
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100	-				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	521,397	681,010	680,445
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	9,776,089	10,339,672	10,436,291
一般会計等	一般会計			536,238			⑬普通交付税額	1,351,115	1,312,256	1,304,997
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計			421,649			⑭臨時財政対策債発行可能額	1,005,071	839,656	935,247
公営事業	吉川市介護保険特別会計			209,307			小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	11,021,808	11,341,489	11,488,660
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計			2,559			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.73	6.00	5.92
法適企業	吉川市水道事業会計			2,471,093	-		実質公債費比率(3力年平均)	5.5		
法非適用	吉川市下水道事業特別会計			22,047	-		将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計			784	-		①地方債の現在高	20,598,504		
法非適用	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地 区画整理事業特別会計			0	-		②債務負担行為に基づく支出予定額	1,852,651		
							③公営企業債等繰出見込額	2,437,952		
							④組合等負担等見込額	1,209,673		
							⑤退職手当負担見込額	1,040,530		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
							⑨充当可能基金	3,036,632		
							⑩充当可能特定収入	2,434,311		
							(⑩のうち、都市計画税)	2,434,311		
							⑪基準財政需要額算入見込額	16,156,992		
							小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,511,375		
							⑫標準財政規模(再掲)	12,676,535		
							⑬算入公債費等の額	1,187,875		
							小計 (⑫-⑬) (B)	11,488,660		
							将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	47.9		
		連結実質赤字・赤字額(A)	3,663,677							
		標準財政規模(再掲)(B)	12,676,535							
		連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

39	112453	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
ふじみ野市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,809,521	3,400,540	3,725,375
健全化判断比率 (%)		-	-	1.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.31	17.31	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	117,662	235,722	176,496
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	287,522	235,045	184,113
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	23,651	41,000
歳入歳出差引額 (A)		1,862,367				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		429,006				⑧特定財源の額	806,163	788,450	824,969
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,433,361				うち都市計画税充当可能額	806,174	788,450	824,969
標準財政規模 (D)		22,061,734				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	207,360	184,879	127,848
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,240,826	2,564,389	2,741,258
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	△ 39,644	357,240	432,909
一般会計等	一般会計	1,433,361				⑫標準税収入額等	16,154,067	16,743,163	16,951,858
公営事業	国民健康保険特別会計	541,879				⑬普通交付税額	3,452,722	3,573,932	3,485,312
公営事業	介護保険特別会計	172,406				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,728,291	1,573,782	1,624,564
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	15,037				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	18,886,894	19,141,609	19,192,628
法適企業	水道事業会計	1,131,128		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	-0.21	1.87	2.26
法適企業	下水道事業会計	806,057		-		実質公債費比率(3力年平均)	1.3		
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高							39,675,642		
②債務負担行為に基づく支出予定額							2,257,807		
③公営企業債等繰出見込額							1,189,847		
④組合等負担等見込額							1,312,408		
⑤退職手当負担見込額							5,035,093		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							1,386		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							1,386		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							12,292,631		
⑩充当可能特定収入							7,644,366		
(⑩のうち、都市計画税)							5,798,028		
⑪基準財政需要額算入見込額							34,880,421		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							△ 5,345,235		
⑫標準財政規模(再掲)							22,061,734		
⑬算入公債費等の額							2,869,106		
小計(⑫-⑬) (B)							19,192,628		
将来負担比率[(A)/(B)]×100							-		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,099,868				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		22,061,734							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)
白岡市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,250,979	1,343,138	1,329,350
健全化判断比率(%)		-	-	7.9	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.36	18.36	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	354,325	331,446	336,927
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,881	106,795	99,593
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60	156,895	101,773
歳入歳出差引額(A)		791,244				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		179,847				⑧特定財源の額	102,432	85,062	112,496
実質収支額((A)-(B))(C)		611,397				うち都市計画税充当可能額	82,917	85,062	112,496
標準財政規模(D)		9,846,457				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	243,340	226,490	224,149
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	771,235	806,617	853,675
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額(千円)			資金不足比率(%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,750	2,848	2,834
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	571,488	817,257	674,489
一般会計等	一般会計	611,397				⑫標準税収入額等	7,557,367	7,824,748	8,132,504
公営事業	国民健康保険特別会計	423,385				⑬普通交付税額	1,183,898	1,128,294	1,051,484
公営事業	介護保険特別会計	143,496				⑭臨時財政対策債発行可能額	744,939	674,734	662,469
公営事業	後期高齢者医療特別会計	7,389				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	8,468,879	8,591,821	8,765,799
法適企業	水道事業会計	1,144,395			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.75	9.51	7.69
法非適用	白岡市公共下水道事業特別会計	28,473			-	実質公債費比率(3力年平均)	7.9		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	3,865			-	将来負担比率	金額(千円)		
宅地造成	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	7,094			-	①地方債の現在高	11,798,441		
宅地造成	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	0			-	②債務負担行為に基づく支出予定額	79,474		
						③公営企業債等繰出見込額	3,506,165		
						④組合等負担等見込額	836,304		
						⑤退職手当負担見込額	423,986		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,806,118		
						⑩充当可能特定収入	603,410		
						(⑩のうち、都市計画税)	523,936		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,307,223		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 72,381		
						⑫標準財政規模(再掲)	9,846,457		
						⑬算入公債費等の額	1,080,658		
						小計(⑫-⑬)(B)	8,765,799		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,369,494							
標準財政規模(再掲)(B)		9,846,457							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>伊奈町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	51.0					
早期健全化基準		13.79	18.79	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		439,947					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,267,778	1,236,421	1,090,854
翌年度に繰越すべき財源 (B)		0					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		439,947					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		7,854,337					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	217,514	209,981	226,647
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,073	24,933	22,147
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	196,089	167,734	154,229	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	611,302	638,909	671,795	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	273	274	273	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	714,701	664,418	513,351	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	6,324,274	6,562,965	6,530,642
一般会計等	一般会計	424,611					⑬普通交付税額	768,886	727,486	752,275
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計	15,336					⑭臨時財政対策債発行可能額	571,551	497,121	571,420
公営事業	国民健康保険事業特別会計	372,833					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	6,857,047	6,980,655	7,028,040
公営事業	介護保険事業特別会計	82,734					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	10.42	9.52	7.30
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,366					実質公債費比率(3力年平均)	9.0		
法適企業	水道事業会計	1,718,475		-			将来負担比率		金額(千円)	
法非適用	公共下水道事業会計	23,083		-			①地方債の現在高	11,591,095		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	41,218		
						③公営企業債等繰出見込額	2,780,607			
						④組合等負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	538,792			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,032,843			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,333,571			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,585,298			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,854,337			
						⑬算入公債費等の額	826,297			
						小計 (⑫-⑬) (B)	7,028,040			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	51.0			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,638,438				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,854,337								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>三芳町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.7	123.1					
早期健全化基準		13.68	18.68	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		734,048					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,258,424	1,357,284	1,487,497
翌年度に繰越すべき財源 (B)		34,099					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		699,949					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,260,209					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	183,423	164,485	139,754
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	112,610	97,367	82,565
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	196,776	221,296	217,672
							うち都市計画税充当可能額	196,776	221,296	217,672
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	66,917	60,691	50,821	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	642,268	631,577	612,389	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,513	3,012	3,594	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	645,986	702,560	825,340	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		8,015,107	8,067,536	8,260,209	
一般会計等	一般会計		699,949		⑬普通交付税額		0	0	0	
公営事業	国民健康保険事業		188,931		⑭臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	
公営事業	介護保険事業		159,701		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		7,303,409	7,372,256	7,593,405	
公営事業	後期高齢者医療事業		5,738		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.84	9.53	10.87		
法適企業	水道事業会計		1,222,098		実質公債費比率(3カ年平均)	9.7				
法非適用	下水道事業特別会計		30,558		将来負担比率	金額(千円)				
					将来負担額	①地方債の現在高	14,787,504			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	623			
						③公営企業債等繰出見込額	938,735			
						④組合等負担等見込額	560,692			
						⑤退職手当負担見込額	1,092,848			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充当可能財源等	⑨充当可能基金	1,230,780			
						⑩充当可能特定収入	558,740			
						(⑩のうち、都市計画税)	558,740			
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,237,518			
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	9,353,364				
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	8,260,209			
						⑬算入公債費等の額	666,804			
						小計 (⑫-⑬) (B)	7,593,405			
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	123.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,306,975								
標準財政規模(再掲)(B)		8,260,209								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

43	113263	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)	
<b>毛呂山町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	6.1	49.2					
早期健全化基準		14.16	19.16	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	776,440	812,451	883,055
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額(A)							351,649			
翌年度に繰越すべき財源(B)							45,373			
実質収支額((A)-(B))(C)							306,276			
標準財政規模(D)							6,679,944			
実質赤字比率(C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								5.52	6.02	6.81
実質公債費比率(3力年平均)								6.1		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									10,649,653	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									174,828	
④組合等負担等見込額									3,456,587	
⑤退職手当負担見込額									1,594,913	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									1,816,536	
⑩充当可能特定収入									1,122,291	
(⑩のうち、都市計画税)									1,058,114	
⑪基準財政需要額算入見込額									10,022,499	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									2,914,655	
⑫標準財政規模(再掲)									6,679,944	
⑬算入公債費等の額									765,443	
小計(⑫-⑬)(B)									5,914,501	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									49.2	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,011,079		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				6,679,944						
連結実質赤字比率[(A)/(B)]×100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>越生町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.0	5.8					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		329,244					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	224,079	228,224	240,953
翌年度に繰越すべき財源 (B)		43,128					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		286,116					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,913,547					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	388	375	352
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	139,821	140,728	135,833
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	65,390	61,626	57,027	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	214,039	225,407	236,077	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,882	1,893	1,883	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	82,977	80,401	82,151	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,632,185	1,654,849	1,638,541	
一般会計等	一般会計		286,019		⑬普通交付税額		1,117,850	1,106,042	1,092,909	
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		97		⑭臨時財政対策債発行可能額		219,805	178,833	182,097	
公営事業	国民健康保険特別会計		133,623		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		2,688,529	2,650,798	2,618,560	
公営事業	介護保険事業特別会計		64,969		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.09	3.03	3.14	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,131		実質公債費比率(3力年平均)	3.0				
法適企業	水道事業会計		294,356		将来負担比率	金額(千円)				
法非適用	農業集落排水事業特別会計		1,244		①地方債の現在高	3,132,992				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
					③公営企業債等繰出見込額	1,622				
					④組合等負担等見込額	1,251,263				
					⑤退職手当負担見込額	937,155				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,369,083				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	3,802,031				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	151,918				
					⑫標準財政規模(再掲)	2,913,547				
					⑬算入公債費等の額	294,987				
					小計 (⑫-⑬) (B)	2,618,560				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	5.8				
連結実質赤字・赤字額(A)		782,439				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,913,547								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>滑川町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	12.1	61.7					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		277,954					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	612,764	651,406	673,870
翌年度に繰越すべき財源 (B)		9,757					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		268,197					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,166,900					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	133,857	137,484	138,480
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,569	20,752	20,876
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,011	63,054	63,096
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	149,419	148,612	142,411	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	254,509	267,999	282,792	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	427,273	456,085	471,119	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,635,953	3,641,116	3,653,713	
一般会計等	一般会計		268,197		⑬普通交付税額		241,103	257,635	249,584	
公営事業	国民健康保険特別会計		53,229		⑭臨時財政対策債発行可能額		230,955	242,277	263,603	
公営事業	介護保険特別会計		89,974		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		3,704,083	3,724,417	3,741,697	
公営事業	後期高齢者特別会計		18,082		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		11.54	12.25	12.59	
法適企業	水道事業会計		932,258		実質公債費比率(3力年平均)		12.1			
法非適用	下水道事業特別会計		30,431		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		8,371		①地方債の現在高		5,510,188			
法非適用	浄化槽事業特別会計		1,566		②債務負担行為に基づく支出予定額		108,969			
					③公営企業債等繰出見込額	1,554,729				
					④組合等負担等見込額	141,083				
					⑤退職手当負担見込額	860,058				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	699,303				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	5,165,437				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,310,287				
					⑫標準財政規模(再掲)	4,166,900				
					⑬算入公債費等の額	425,203				
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,741,697				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	61.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,402,108				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,166,900								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
<b>嵐山町</b>									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.4	84.7				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		313,232							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		34,135							
実質収支額((A)-(B)) (C)		279,097							
標準財政規模 (D)		4,166,721							
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	279,097							
公営事業	国民健康保険特別会計	152,151							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,806							
公営事業	介護保険特別会計	70,380							
法適企業	水道事業会計	1,313,318		-					
法非適用	下水道事業特別会計	7,621		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							7.38	8.86	9.17
実質公債費比率(3力年平均)							8.4		
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							6,874,817		
②債務負担行為に基づく支出予定額							305,240		
③公営企業債等繰出見込額							1,265,444		
④組合等負担等見込額							151,822		
⑤退職手当負担見込額							1,099,757		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							0		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							703,547		
⑩充当可能特定収入							12,696		
(⑩のうち、都市計画税)							0		
⑪基準財政需要額算入見込額							5,871,935		
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							3,108,902		
⑫標準財政規模(再掲)							4,166,721		
⑬算入公債費等の額							499,164		
小計(⑫-⑬) (B)							3,667,557		
将来負担比率[(A)/(B)]×100							84.7		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,826,373				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		4,166,721							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

47	113433	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)	
<b>小川町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	5.7	55.9					
早期健全化基準		14.32	19.32	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	891,527	922,727	947,787
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額(A)							249,061			
翌年度に繰越すべき財源(B)							19,108			
実質収支額((A)-(B))(C)							229,953			
標準財政規模(D)							6,275,042			
実質赤字比率(C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100								5.08	6.18	6.10
実質公債費比率(3力年平均)								5.7		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									9,806,312	
②債務負担行為に基づく支出予定額									0	
③公営企業債等繰出見込額									3,574,914	
④組合等負担等見込額									242,179	
⑤退職手当負担見込額									2,591,741	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									1,632,977	
⑩充当可能特定収入									2,230,043	
(⑩のうち、都市計画税)									2,230,043	
⑪基準財政需要額算入見込額									9,215,407	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									3,136,719	
⑫標準財政規模(再掲)									6,275,042	
⑬算入公債費等の額									673,172	
小計(⑫-⑬)(B)									5,601,870	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									55.9	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,770,508		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				6,275,042						
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
川島町										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.0	41.0					
早期健全化基準		14.98	19.98	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		327,452					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	519,021	539,838	575,761
翌年度に繰越すべき財源 (B)		29,920					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		297,532					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		5,027,158					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	174,956	171,493	157,398
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,585	36,853	35,239
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7	4	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	91,855	88,426	77,619	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	479,474	480,939	474,928	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,029	4,027	4,009	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	160,211	174,796	211,842	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,682,720	3,758,901	3,819,719	
一般会計等	一般会計		297,220		⑬普通交付税額		1,027,917	950,966	859,155	
一般会計等	学校給食費特別会計		312		⑭臨時財政対策債発行可能額		429,986	333,668	348,284	
公営事業	国民健康保険特別会計		236,247		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		4,565,265	4,470,143	4,470,602	
公営事業	介護保険特別会計		52,149		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		3.51	3.91	4.74	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,448		実質公債費比率(3力年平均)		4.0			
法適企業	水道会計		466,834		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	下水道事業特別会計		6,946		①地方債の現在高		6,524,127			
					②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
					③公営企業債等繰出見込額	1,456,701				
					④組合等負担等見込額	110,482				
					⑤退職手当負担見込額	1,393,359				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	1,628,678				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,019,372				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,836,619				
					⑫標準財政規模(再掲)	5,027,158				
					⑬算入公債費等の額	556,556				
					小計 (⑫-⑬) (B)	4,470,602				
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100	41.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,062,156								
標準財政規模(再掲)(B)		5,027,158								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>吉見町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.3	24.1					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		570,694					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	592,129	595,998	612,909
翌年度に繰越すべき財源 (B)		6,642					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		564,052					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,720,440					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	226,337	243,031	261,023
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,717	25,091	22,881
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	245,863	246,619	234,969	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	350,277	366,727	380,752	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	246,043	250,774	281,092	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,063,724	3,279,788	3,315,431	
一般会計等	一般会計		547,108		⑬普通交付税額		1,306,939	1,155,499	1,123,129	
一般会計等	百穴管理特別会計		16,944		⑭臨時財政対策債発行可能額		354,482	269,664	281,880	
公営事業	国民健康保険特別会計		363,249		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		4,129,005	4,091,605	4,104,719	
公営事業	介護保険特別会計		60,085		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.96	6.13	6.85	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,505		実質公債費比率(3力年平均)		6.3			
法適企業	水道事業会計		1,220,747		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	下水道事業特別会計		42,233		①地方債の現在高		5,795,748			
法非適用	農業集落排水事業特別会計		14,441		②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法非適用	公設浄化槽事業特別会計		3,646		③公営企業債等繰出見込額	2,888,888				
					④組合等負担等見込額	173,675				
					⑤退職手当負担見込額	1,207,642				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,149,866				
					⑩充当可能特定収入	0				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,924,318				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	991,769				
					⑫標準財政規模(再掲)	4,720,440				
					⑬算入公債費等の額	615,721				
					小計 (⑫-⑬) (B)	4,104,719				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	24.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,270,958								
標準財政規模(再掲)(B)		4,720,440								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
鳩山町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	416,689	494,908	572,271
健全化判断比率 (%)		-	-	7.8	106.5	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	17,300	24,966	25,050
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	138,931	140,543	137,195
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
						⑦一時借入金の利子	49	312	720
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	90,358	82,075	80,500
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	303,206	329,232	347,155
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	179,405	249,422	307,581
						⑫標準税収入額等	2,149,741	2,229,957	2,168,201
						⑬普通交付税額	1,109,796	1,070,845	1,103,583
						⑭臨時財政対策債発行可能額	275,208	218,826	243,963
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	3,141,181	3,108,321	3,088,092
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.71	8.02	9.96
						実質公債費比率(3力年平均)	7.8		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	6,691,731		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	277,041		
						④組合等負担等見込額	1,255,584		
						⑤退職手当負担見込額	786,977		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	660,508		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	5,059,073		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,291,752		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,515,747		
						⑬算入公債費等の額	427,655		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,088,092		
						将来負担比率 [(A)/(B)]×100	106.5		
連結実質赤字・赤字額(A)				988,600					
標準財政規模(再掲)(B)				3,515,747					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)
ときがわ町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	565,138	637,475	645,062
健全化判断比率(%)		-	-	4.5	55.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	28,164	27,889	28,897
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,907	19,441	18,356
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	719	819	914
歳入歳出差引額(A)		258,551				⑦一時借入金の利子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		14,084				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		244,467				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模(D)		3,755,442				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	23,094	18,629	15,978
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	455,548	499,437	530,945
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	134,286	167,558	146,306
一般会計等	一般会計	244,467				⑫標準税収入額等	1,720,618	1,701,443	1,691,299
一般会計等	関口茂八奨学事業特別会計	0				⑬普通交付税額	1,864,230	1,880,015	1,850,545
公営事業	国民健康保険特別会計	121,753				⑭臨時財政対策債発行可能額	257,088	211,126	213,598
公営事業	介護保険特別会計	38,134				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	3,363,294	3,274,518	3,208,519
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,724				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.99	5.12	4.56
法適企業	水道事業会計	331,690		-		実質公債費比率(3力年平均)	4.5		
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	3,135		-		将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	8,040,642		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	384,330		
						④組合等負担等見込額	144,313		
						⑤退職手当負担見込額	1,476,493		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,324,669		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,925,844		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	1,795,265		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,755,442		
						⑬算入公債費等の額	546,923		
						小計(⑫-⑬)(B)	3,208,519		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	55.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		740,903				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		3,755,442							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>横瀬町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.4	42.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		195,426								
翌年度に繰越すべき財源 (B)		0								
実質収支額((A)-(B)) (C)		195,426								
標準財政規模 (D)		2,332,962								
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-								
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
会計区分	会計名									
一般会計等	一般会計	195,426								
公営事業	国民健康保険特別会計	160,698								
公営事業	介護保険特別会計	45,439								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	927								
法非適用	下水道特別会計	11,380		-						
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	2,920		-						
						分母				
							⑫標準税収入額等	1,285,277	1,290,776	1,298,408
							⑬普通交付税額	894,885	891,858	886,693
							⑭臨時財政対策債発行可能額	176,040	144,197	147,861
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	2,123,805	2,089,329	2,085,041	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.90	7.87	7.43	
						実質公債費比率(3力年平均)	7.4			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,126,034			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	1,277,176			
						④組合等負担等見込額	267,638			
						⑤退職手当負担見込額	718,897			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,343,356			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,160,520			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	885,869			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,332,962			
						⑬算入公債費等の額	247,921			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,085,041			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	42.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		416,790				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,332,962								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>皆野町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.6	7.7					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		146,002					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	320,551	333,884	340,737
翌年度に繰越すべき財源 (B)		31,984					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		114,018					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,853,317					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	209,422	221,443	222,024
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	191,675	162,475	142,840	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	234,099	241,365	252,576	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	713	706	702	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	103,486	150,781	166,643	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,335,728	1,332,578	1,298,980	
一般会計等	一般会計		114,018		⑬普通交付税額		1,494,876	1,417,888	1,400,974	
公営事業	国民健康保険特別会計		139,076		⑭臨時財政対策債発行可能額		195,572	145,869	153,363	
公営事業	介護保険特別会計		24,175		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		2,599,689	2,491,789	2,457,199	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		738		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.98	6.05	6.78		
						実質公債費比率(3力年平均)	5.6			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,416,422			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	1,954,277			
						⑤退職手当負担見込額	1,028,250			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,133,837			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,073,939			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	191,173			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,853,317			
						⑬算入公債費等の額	396,118			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,457,199			
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	7.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		278,007				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,853,317								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)	
<b>長瀨町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	11.9	101.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		103,776					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	330,544	330,408	330,320
翌年度に繰越すべき財源(B)		2,557					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		101,219					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		2,266,105					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	245,051	253,843	253,407
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,170	3,191	3,208
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	1,523	2,102
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	139,919	122,583	122,777	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	220,847	226,115	221,879	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	253	227	225	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	217,746	236,994	239,952	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,010,963	1,024,021	1,021,769	
一般会計等	一般会計		101,219		⑬普通交付税額		1,161,617	1,144,020	1,121,561	
公営事業	国民健康保険特別会計		145,538		⑭臨時財政対策債発行可能額		151,929	121,569	122,775	
公営事業	介護保険特別会計		46,090		小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		1,963,490	1,940,685	1,921,224	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,935		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	11.09	12.21	12.49		
						実質公債費比率(3力年平均)	11.9			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,027,952			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	10,936			
						③公営企業債等繰出見込額	0			
						④組合等負担等見込額	2,335,645			
						⑤退職手当負担見込額	668,565			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,449			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	7,449			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	681,970			
						⑩充当可能特定収入	4,568			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,405,760			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	1,958,249			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,266,105			
						⑬算入公債費等の額	344,881			
						小計(⑫-⑬)(B)	1,921,224			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	101.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		294,782				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,266,105								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>小鹿野町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.0	26.0					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		415,507					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	700,394	680,018	678,175
翌年度に繰越すべき財源 (B)		2,044					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		413,463					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,303,593					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	92,430	102,697	94,310
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,411	29,900	34,340
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,580	1,816	23,202
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	14,397	6,717	5,298
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	40,625	36,650	30,595	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	414,857	421,803	436,688	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	44,407	44,886	41,206	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	313,529	304,375	316,240	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,539,931	1,570,559	1,562,161	
一般会計等	一般会計		413,463		⑬普通交付税額		2,654,621	2,628,880	2,538,287	
公営事業	国民健康保険特別会計		111,568		⑭臨時財政対策債発行可能額		257,086	204,182	203,145	
公営事業	介護保険特別会計		75,304		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		3,951,749	3,900,282	3,795,104	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,680		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		7.93	7.80	8.33	
法適企業	病院事業会計		84,874		実質公債費比率(3力年平均)		8.0			
法適企業	国民宿舎事業会計		28,515		将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計		3,960		①地方債の現在高	7,509,276				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	66,867				
					③公営企業債等繰出見込額	1,028,915				
					④組合等負担等見込額	340,535				
					⑤退職手当負担見込額	1,405,054				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,623,672				
					⑩充当可能特定収入	17,634				
					(⑩のうち、都市計画税)	0				
					⑪基準財政需要額算入見込額	6,720,654				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	988,687				
					⑫標準財政規模(再掲)	4,303,593				
					⑬算入公債費等の額	508,489				
					小計 (⑫-⑬) (B)	3,795,104				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	26.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		720,364				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,303,593								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)		
<b>東秩父村</b>											
健全化判断比率 (%)		-	-	0.3	-						
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率						分子					
区分		決算額(千円、%)									
歳入歳出差引額 (A)		157,419									
翌年度に繰越すべき財源 (B)		2,570									
実質収支額((A)-(B)) (C)		154,849									
標準財政規模 (D)		1,395,976									
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-									
連結実質赤字比率							分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		154,849								
公営事業	国民健康保険特別会計		71,216								
公営事業	介護保険特別会計		16,262								
公営事業	後期高齢者医療特別会計		390								
法非適用	簡易水道事業特別会計		5,681	-							
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		8,096	-							
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								-0.08	0.31	0.78	
実質公債費比率(3力年平均)								0.3			
将来負担比率								金額(千円)			
①地方債の現在高							1,638,632				
②債務負担行為に基づく支出予定額							0				
③公営企業債等繰出見込額							122,990				
④組合等負担等見込額							61,581				
⑤退職手当負担見込額							220,679				
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0				
(⑥のうち、土地開発公社分)							0				
(⑥のうち、第三セクター等分)							0				
⑦連結実質赤字額							0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0				
⑨充当可能基金							1,970,159				
⑩充当可能特定収入							0				
(⑩のうち、都市計画税)							0				
⑪標準財政需要額算入見込額							1,605,234				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							△ 1,531,511				
⑫標準財政規模(再掲)							1,395,976				
⑬算入公債費等の額							131,464				
小計(⑫-⑬) (B)							1,264,512				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100							-				
連結実質赤字・赤字額(A)		256,494				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		1,395,976									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度(千円)	28年度(千円)	29年度(千円)	
<b>美里町</b>										
健全化判断比率(%)		-	-	5.5	44.9					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額(A)		468,605					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	272,820	294,881	323,382
翌年度に繰越すべき財源(B)		26,024					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		442,581					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模(D)		3,127,714					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	178,782	177,143	177,464
実質赤字比率(C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,475	42,003	43,994
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利子	0	0	0
							⑧特定財源の額	1,617	1,412	1,692
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	123,594	119,631	118,968	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	224,548	238,258	262,536	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	138,318	154,726	161,644	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		1,901,903	2,118,111	2,130,738	
一般会計等	一般会計		438,598		⑬普通交付税額		844,050	746,979	762,021	
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		3,983		⑭臨時財政対策債発行可能額		379,699	235,320	234,955	
					小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)		2,777,510	2,742,521	2,746,210	
公営事業	国民健康保険特別会計		74,471		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		4.98	5.64	5.89	
公営事業	介護保険特別会計		28,879		実質公債費比率(3力年平均)		5.5			
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,467		将来負担比率		金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		593,169		-	①地方債の現在高	4,227,303			
法非適用	下水道事業特別会計		2,457		-	②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計		11,297		-	③公営企業債等繰出見込額	1,999,153			
						④組合等負担等見込額	244,368			
						⑤退職手当負担見込額	1,051,020			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,471,336			
						⑩充当可能特定収入	747			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,815,893			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	1,233,868			
						⑫標準財政規模(再掲)	3,127,714			
						⑬算入公債費等の額	381,504			
						小計(⑫-⑬)(B)	2,746,210			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	44.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,156,321				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		3,127,714								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>神川町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	0.7					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	396,275	433,553	647,293
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	113,920	89,471	89,304
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	45,362	52,198	54,986
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,639	85,010	79,426
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質赤字比率							⑧特定財源の額	10,245	8,297	11,884
区分							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	94,174	83,657	82,721
翌年度に繰越すべき財源 (B)						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	382,431	393,217	550,827	
実質収支額((A)-(B)) (C)						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
標準財政規模 (D)						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	160,346	175,061	225,577	
実質赤字比率 (C)/(D) × 100										
連結実質赤字比率						分母	⑫標準税収入額等	2,021,387	2,060,400	2,102,537
会計区分							⑬普通交付税額	1,645,886	1,593,767	1,636,975
会計名							⑭臨時財政対策債発行可能額	287,317	220,539	234,556
一般会計等							小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,477,985	3,397,832	3,340,520
一般会計等							実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.61	5.15	6.75
公営事業							実質公債費比率(3力年平均)	5.5		
公営事業							将来負担比率	金額(千円)		
公営事業							①地方債の現在高	5,954,501		
法適企業							②債務負担行為に基づく支出予定額	90,326		
法非適用							③公営企業債等繰出見込額	1,393,158		
法非適用						④組合等負担等見込額	304,308			
水道事業会計						⑤退職手当負担見込額	1,555,898			
公共下水道事業特別会計						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
観光事業特別会計						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,301,288			
						⑩充当可能特定収入	55,230			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,918,137			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	23,536			
連結実質赤字・赤字額(A)						分母	⑫標準財政規模(再掲)	3,974,068		
標準財政規模(再掲)(B)							⑬算入公債費等の額	633,548		
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100							小計 (⑫-⑬) (B)	3,340,520		
							将来負担比率{(A)/(B)} × 100	0.7		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>上里町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.8	7.6					
早期健全化基準		14.44	19.44	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	671,635	815,689	851,633
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							747,769			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							67,924			
実質収支額((A)-(B)) (C)							679,845			
標準財政規模 (D)							6,009,436			
実質赤字比率 (C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							5.06	7.55	7.81	
実質公債費比率(3力年平均)							6.8			
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									8,176,470	
②債務負担行為に基づく支出予定額									71,865	
③公営企業債等繰出見込額									2,540,666	
④組合等負担等見込額									734,239	
⑤退職手当負担見込額									1,276,914	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									4,083,953	
⑩充当可能特定収入									1,092	
(⑩のうち、都市計画税)									0	
⑪基準財政需要額算入見込額									8,310,115	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									404,994	
⑫標準財政規模(再掲)									6,009,436	
⑬算入公債費等の額									719,926	
小計(⑫-⑬) (B)									5,289,510	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									7.6	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,477,980		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				6,009,436						
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>寄居町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	49.6					
早期健全化基準		13.96	18.96	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	883,007	895,459	870,609
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							589,232			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							29,301			
実質収支額((A)-(B)) (C)							559,931			
標準財政規模 (D)							7,260,323			
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100								4.45	4.73	3.98
実質公債費比率(3力年平均)								4.3		
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高									9,415,078	
②債務負担行為に基づく支出予定額									623	
③公営企業債等繰出見込額									2,575,925	
④組合等負担等見込額									69,750	
⑤退職手当負担見込額									2,512,676	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									1,702,971	
⑩充当可能特定収入									1,330,284	
(⑩のうち、都市計画税)									880,227	
⑪基準財政需要額算入見込額									8,299,643	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									3,241,154	
⑫標準財政規模(再掲)									7,260,323	
⑬算入公債費等の額									729,563	
小計(⑫-⑬) (B)									6,530,760	
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									49.6	
連結実質赤字・赤字額(A)				1,634,848		分母				
標準財政規模(再掲)(B)				7,260,323						
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)		
宮代町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.6	14.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	726,089	754,764	768,934	
		早期健全化基準	14.22	19.22	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
		実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	547,829	513,558	504,469
		区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,839	42,592	48,501
歳入歳出差引額 (A)		514,498				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	18	79		
翌年度に繰越すべき財源 (B)		84,972				⑦一時借入金の子	0	0	0		
実質収支額((A)-(B)) (C)		429,526				⑧特定財源の額	103,066	109,538	114,951		
標準財政規模 (D)		6,524,271				うち都市計画税充当可能額	103,066	109,538	114,951		
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	193,021	173,921	157,095		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	621,768	650,224	680,090		
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,260	4,282	4,262		
一般会計等	一般会計	429,526				小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	380,660	372,967	365,585		
公営事業	国民健康保険特別会計	266,775				⑫標準税収入額等	4,049,498	4,156,050	4,205,140		
公営事業	介護保険特別会計	183,750				⑬普通交付税額	1,908,829	1,883,966	1,881,836		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,239				⑭臨時財政対策債発行可能額	495,369	421,032	437,295		
法適企業	水道事業会計	1,172,517		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	5,634,647	5,632,621	5,682,824		
法非適用	公共下水道事業特別会計	24,314		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.76	6.62	6.43		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	4,646		-		実質公債費比率(3力年平均)	6.6				
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	8,888,758				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0				
						③公営企業債等繰出見込額	4,265,970				
						④組合等負担等見込額	237,238				
						⑤退職手当負担見込額	0				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	2,262,617				
						⑩充当可能特定収入	1,168,081				
						(⑩のうち、都市計画税)	1,168,081				
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,117,057				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	844,211				
						⑫標準財政規模(再掲)	6,524,271				
						⑬算入公債費等の額	841,447				
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,682,824				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	14.8				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,083,767				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		6,524,271									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

62	114642	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
杉戸町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	988,739	1,028,612	1,001,467
健全化判断比率 (%)		-	-	8.9	2.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.64	18.64	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	229,271	209,358	221,833
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,731	50,537	48,820
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	262,194	260,503	237,120
歳入歳出差引額 (A)		389,774				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		26,652				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		363,122				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模 (D)		8,460,182				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	140,481	116,709	85,093
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	700,075	733,475	765,156
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	677,379	698,826	658,991
一般会計等	一般会計	363,122				⑫標準税収入額等	6,203,778	6,285,681	6,295,246
公営事業	国民健康保険特別会計	419,923				⑬普通交付税額	1,622,000	1,573,640	1,540,557
公営事業	介護保険特別会計	222,939				⑭臨時財政対策債発行可能額	678,631	583,649	624,379
公営事業	後期高齢者医療特別会計	523				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	7,663,853	7,592,786	7,609,933
法適企業	杉戸町水道事業会計	1,281,000			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	8.84	9.20	8.66
法非適用	杉戸町公共下水道事業特別会計	12,712			-	実質公債費比率(3力年平均)	8.9		
将来負担比率		金額(千円)				①地方債の現在高	8,485,990		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	770,321		
						③公営企業債等繰出見込額	2,561,335		
						④組合等負担等見込額	174,318		
						⑤退職手当負担見込額	412,285		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,456,635		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	10,793,145		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	154,469		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,300,219				⑫標準財政規模(再掲)	8,460,182		
標準財政規模(再掲)(B)		8,460,182				⑬算入公債費等の額	850,249		
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-				小計 (⑫-⑬) (B)	7,609,933		
						将来負担比率{(A)/(B)} × 100	2.0		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
<b>松伏町</b>										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.3	58.0					
早期健全化基準		14.58	19.58	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		495,269					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	681,659	677,920	679,972
翌年度に繰越すべき財源 (B)		7,920					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		487,349					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		5,726,047					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	278,237	276,905	275,720
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,374	87,358	79,923
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	78,894	53,736	58,222
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	14,582	14,582	14,582
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	66,902	53,987	49,038	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	584,921	605,572	622,194	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,967	8,001	7,969	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	454,792	413,777	400,054	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名				⑫標準税収入額等		3,613,081	3,695,719	3,733,474	
一般会計等	一般会計		487,349		⑬普通交付税額		1,688,287	1,658,242	1,592,174	
公営事業	国民健康保険特別会計		458,466		⑭臨時財政対策債発行可能額		478,122	386,884	400,399	
公営事業	介護保険特別会計		143,750		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		5,119,700	5,073,285	5,046,846	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,491		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		8.88	8.16	7.93	
法非適用	公共下水道事業特別会計		8,473		実質公債費比率(3力年平均)	8.3				
法非適用	農業集落排水事業特別会計		1,276		将来負担比率	金額(千円)				
					将来負担額	①地方債の現在高	7,965,649			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	95,849			
						③公営企業債等繰出見込額	2,280,973			
						④組合等負担等見込額	738,765			
						⑤退職手当負担見込額	879,612			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	177,284			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	177,284			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
					充 当 可 能 財 源 等	⑨充当可能基金	1,216,733			
						⑩充当可能特定収入	36,490			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,954,556			
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,930,353				
					分母	⑫標準財政規模(再掲)	5,726,047			
						⑬算入公債費等の額	679,201			
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,046,846			
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	58.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,100,805								
標準財政規模(再掲)(B)		5,726,047								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.5	17.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	181,006,712	187,622,535	193,086,307
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,338,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	38,616,735	36,437,400	35,089,266
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,709,836	5,018,932	4,675,091
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,534,878	7,112,678	7,228,735
						⑦一時借入金の利子	19,662	1,012	1,753
						⑧特定財源の額	44,742,260	45,239,823	44,766,545
						うち都市計画税充当可能額	42,568,921	42,790,550	42,551,905
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	20,912,964	19,461,221	17,721,605
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	116,364,820	121,920,291	126,363,321
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,070,891	1,125,920	1,088,266
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	51,135,221	51,783,635	53,479,748
						⑫標準税収入額等	1,072,539,353	1,101,146,229	1,146,681,761
						⑬普通交付税額	111,343,498	106,649,559	105,321,920
						⑭臨時財政対策債発行可能額	80,038,661	67,898,356	72,980,803
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,125,572,837	1,133,186,712	1,179,811,292
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.54	4.57	4.53
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.5		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	1,954,466,906		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	73,911,216		
						③公営企業債等繰出見込額	388,804,522		
						④組合等負担等見込額	36,363,105		
						⑤退職手当負担見込額	274,199,282		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,058,119		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,939,641		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,118,478		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	402,589,645		
						⑩充当可能特定収入	408,300,991		
						(⑩のうち、都市計画税)	389,031,548		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,715,071,825		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	210,840,689		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,324,984,484		
						⑬算入公債費等の額	145,173,192		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,179,811,292		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	17.8		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,324,984,484					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	44.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	14,129,888	14,805,387	15,348,388
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,289,628	3,199,600	3,118,220
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,811,063	1,882,067	1,843,419
歳入歳出差引額 (A)		8,607,950				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	587,213	541,615	532,041
翌年度に繰越すべき財源 (B)		562,507				⑦一時借入金の子	422	1,620	785
実質収支額((A)-(B)) (C)		8,045,443				⑧特定財源の額	827,757	791,870	788,925
標準財政規模 (D)		111,569,481				うち都市計画税充当可能額	585,236	614,704	616,994
実質赤字比率 (C)/(D)×100		15.43065348				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,991,669	2,709,695	2,457,299
連結実質赤字比率						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	9,248,038	9,663,969	10,202,362
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	104,769	105,647	102,575
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	6,645,981	7,159,108	7,291,692
						⑫標準税収入額等	75,491,631	77,023,329	77,154,290
						⑬普通交付税額	28,737,169	27,828,726	27,482,268
						⑭臨時財政対策債発行可能額	7,943,203	6,511,307	6,932,923
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	99,827,527	98,884,051	98,807,245
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.66	7.24	7.38
						実質公債費比率(3カ年平均)	7.0		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	161,236,874		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,562,837		
						③公営企業債等繰出見込額	35,344,100		
						④組合等負担等見込額	14,950,342		
						⑤退職手当負担見込額	25,309,585		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	184,733		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	177,284		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	7,449		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	37,497,317		
						⑩充当可能特定収入	6,537,896		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,895,205		
						⑪基準財政需要額算入見込額	150,751,658		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	43,801,600		
						⑫標準財政規模(再掲)	111,569,481		
						⑬算入公債費等の額	12,762,236		
						小計 (⑫-⑬) (B)	98,807,245		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	44.3		
連結実質赤字・赤字額(A)		0							
標準財政規模(再掲)(B)		111,569,481							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
県計						27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	19.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	195,136,600	202,427,922	208,434,695
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,338,333	3,338,333
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	41,906,363	39,637,000	38,207,486
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,520,899	6,900,999	6,518,510
歳入歳出差引額 (A)		111,173,923				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,122,091	7,654,293	7,760,776
翌年度に繰越すべき財源 (B)		16,042,877				⑦一時借入金の子	20,084	2,632	2,538
実質収支額((A)-(B)) (C)		95,131,046				⑧特定財源の額	45,570,017	46,031,693	45,555,470
標準財政規模 (D)		1,436,553,965				うち都市計画税充当可能額	43,154,157	43,405,254	43,168,899
実質赤字比率 (C)/(D)×100		15.4778624				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	23,904,633	22,170,916	20,178,904
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	125,612,858	131,584,260	136,565,683
会計区分	会計名					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,175,660	1,231,567	1,190,841
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	57,781,202	58,942,743	60,771,440
						⑫標準税収入額等	1,148,030,984	1,178,169,558	1,223,836,051
						⑬普通交付税額	140,080,667	134,478,285	132,804,188
						⑭臨時財政対策債発行可能額	87,981,864	74,409,663	79,913,726
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	1,225,400,364	1,232,070,763	1,278,618,537
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.72	4.78	4.75
						実質公債費比率(3カ年平均)	4.7		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,115,703,780		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	75,474,053		
						③公営企業債等繰出見込額	424,148,622		
						④組合等負担等見込額	51,313,447		
						⑤退職手当負担見込額	299,508,867		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,242,852		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	8,116,925		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,125,927		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	440,086,962		
						⑩充当可能特定収入	414,838,887		
						(⑩のうち、都市計画税)	394,926,753		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,865,823,483		
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	254,642,289		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,436,553,965		
						⑬算入公債費等の額	157,935,428		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,278,618,537		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	19.9		
連結実質赤字・赤字額(A)		0				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		1,436,553,965							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。